

新型コロナウイルス感染症の影響に関する アンケート調査結果概要

令和 4 年 2 月 3 日

大船渡商工会議所

大船渡市商工港湾部

I 調査の概要

1. 調査目的

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、幅広い業種の経済活動に影響が及んでいることから、地域経済や中小企業の状況を把握し、適切な支援等に取り組むとともに、関係機関に対して必要な施策や要望等を行うためアンケート調査を実施した。

2. 調査対象

大船渡商工会議所の市内会員事業所 1,587 事業所

経済センサス-基礎調査（平成 28 年調査）における市内事業所数 2,472 事業所の 64.2%）

3. 調査方法

自計式調査による。郵送により配布し、ファクス、郵送又は持参により回収したほか、インターネットサービスの Google フォームにて回答を得た。（調査期間：令和 4 年 1 月 7 日～1 月 14 日）

4. 調査時点

令和 3 年 12 月 31 日

5. 調査内容

別添調査票のとおり

6. 回収状況

(1) 発送数：1,587 通

(2) 回答数：480 件

(3) 回収率：30.2%

7. 集計について

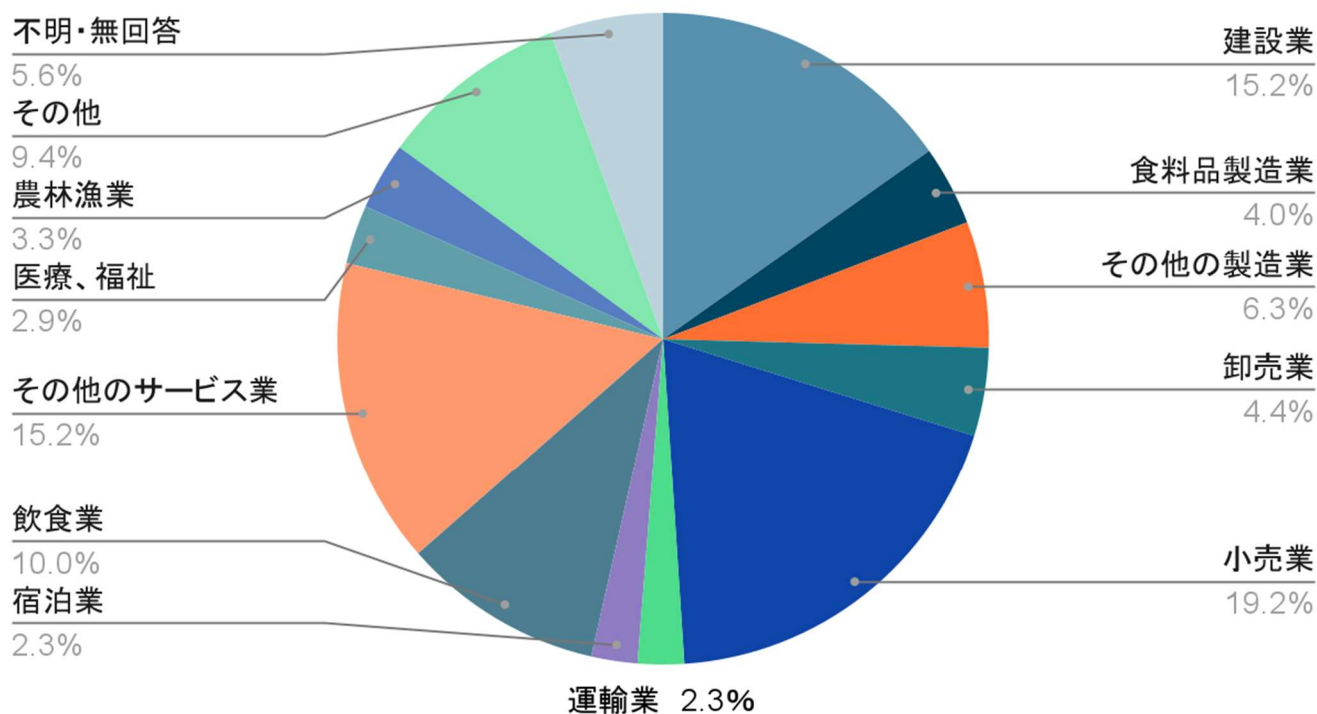
集計にあたっては、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、回答の比率の合計が 100%にならない場合がある。

回答の比率は、各設問に対する回答者数を基礎として算定しているため、複数回答を求めている設問については、比率の合計が 100%を超える場合がある。

Ⅱ 調査結果の概要

(1) 回答者の業種

業種名	回答数	割合
建設業	73	15.2%
食料品製造業	19	4.0%
その他の製造業 ¹	30	6.3%
卸売業	21	4.4%
小売業	92	19.2%
運輸業	11	2.3%
宿泊業	11	2.3%
飲食業	48	10.0%
その他のサービス業 ²	73	15.2%
医療、福祉	14	2.9%
農林漁業	16	3.3%
その他	45	9.4%
不明・無回答	27	5.6%
合 計	480	100%

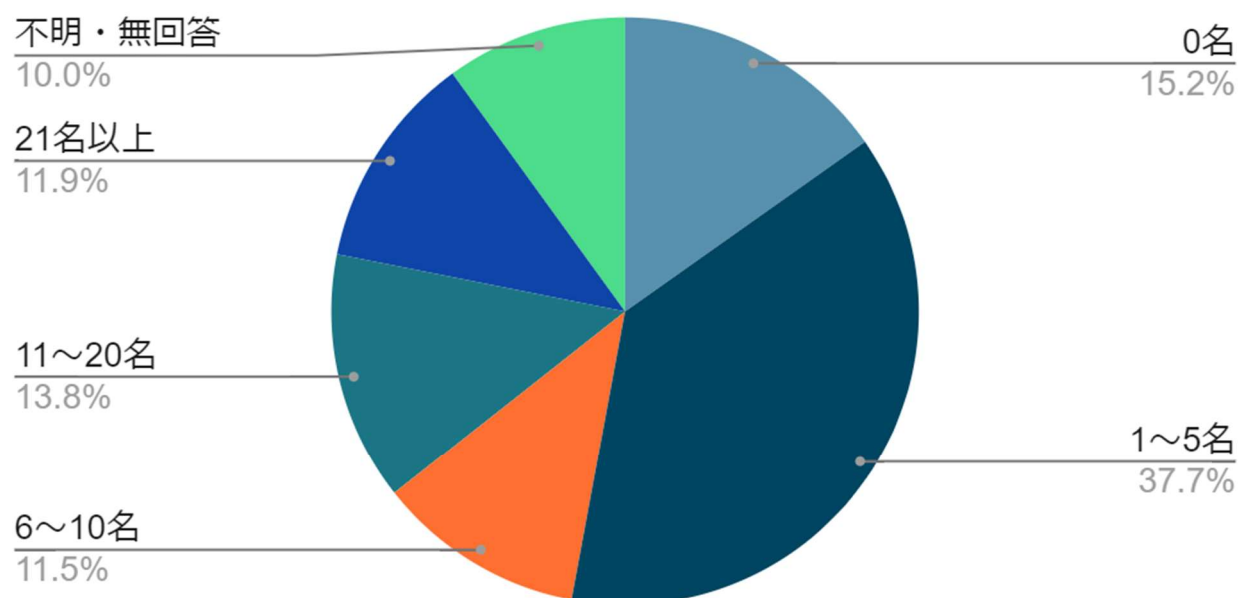


¹ 「その他製造業」は窯業、電気機器製造業、木材・金属・FRP加工業などを指す。

² 「その他のサービス業」は理・美容業、エステ、クリーニング、塾・教室などを指す。

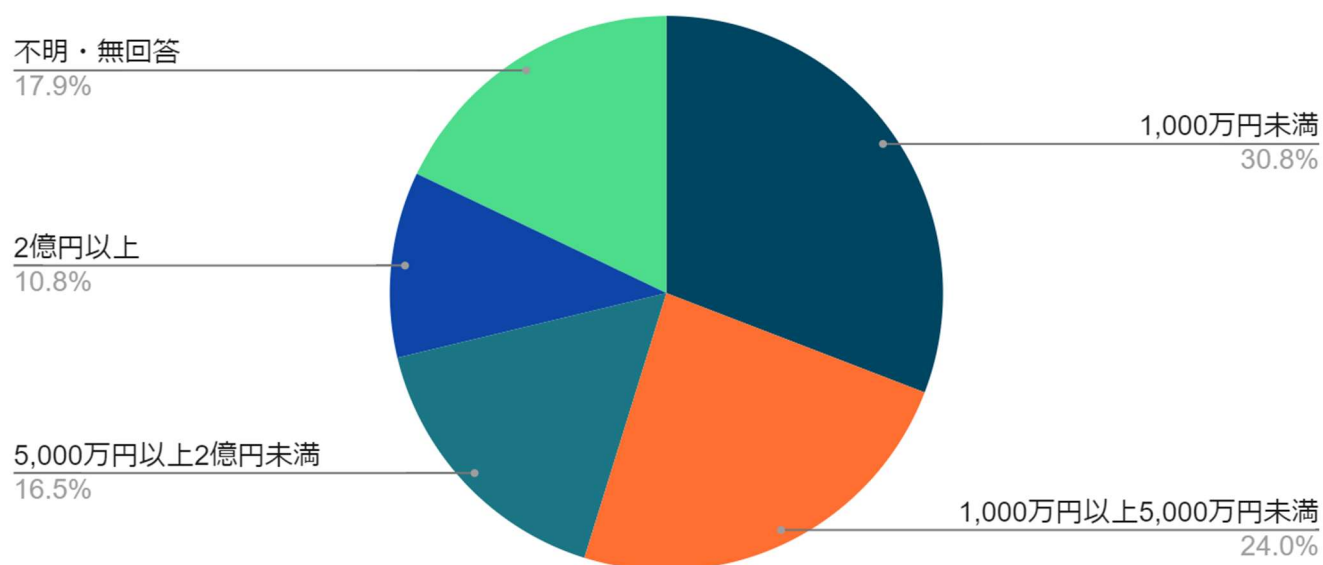
(2) 回答者の従業員数

従業員数	回答数	割合
0名	73	15.2%
1～5名	181	37.7%
6～10名	55	11.5%
11～20名	66	13.8%
21名以上	57	11.9%
不明・無回答	48	10.0%
合 計	480	100%



(3) 回答者の年間売上高

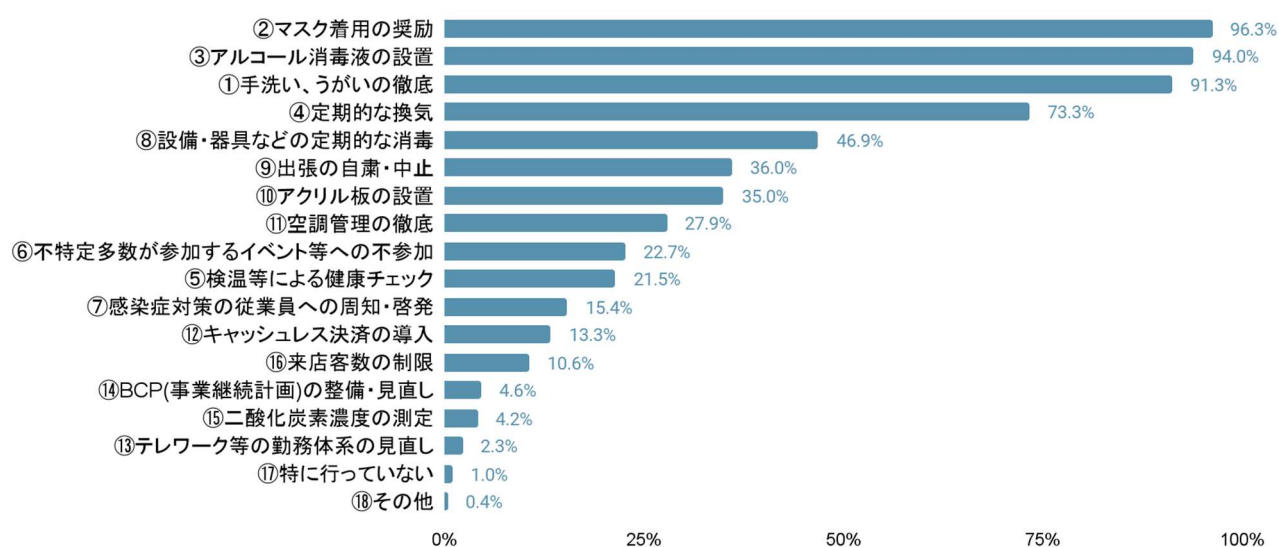
年間売上高	回答数	割合
1,000万円未満	148	30.8%
1,000万円以上 5,000万円未満	115	24.0%
5,000万円以上 2億円未満	79	16.5%
2億円以上	52	10.8%
不明・無回答	86	17.9%
合 計	480	100%



問1 感染症対策の実施状況について（複数回答可）

〈全体〉

項 目	回答数	割合 (n=480)
①手洗い、うがいの徹底	438	91.3%
②マスク着用の奨励	462	96.3%
③アルコール消毒液の設置	451	94.0%
④定期的な換気	352	73.3%
⑤検温等による健康チェック	103	21.5%
⑥不特定多数が参加するイベント等への不参加	109	22.7%
⑦感染症対策の従業員への周知・啓発	74	15.4%
⑧設備・器具などの定期的な消毒	225	46.9%
⑨出張の自粛・中止	173	36.0%
⑩アクリル板の設置	168	35.0%
⑪空調管理の徹底	134	27.9%
⑫キャッシュレス決済の導入	64	13.3%
⑬テレワーク等の勤務体系の見直し	11	2.3%
⑭BCP(事業継続計画)の整備・見直し	22	4.6%
⑮二酸化炭素濃度の測定	20	4.2%
⑯来店客数の制限	51	10.6%
⑰特に行っていない	5	1.0%
⑱その他	2	0.4%



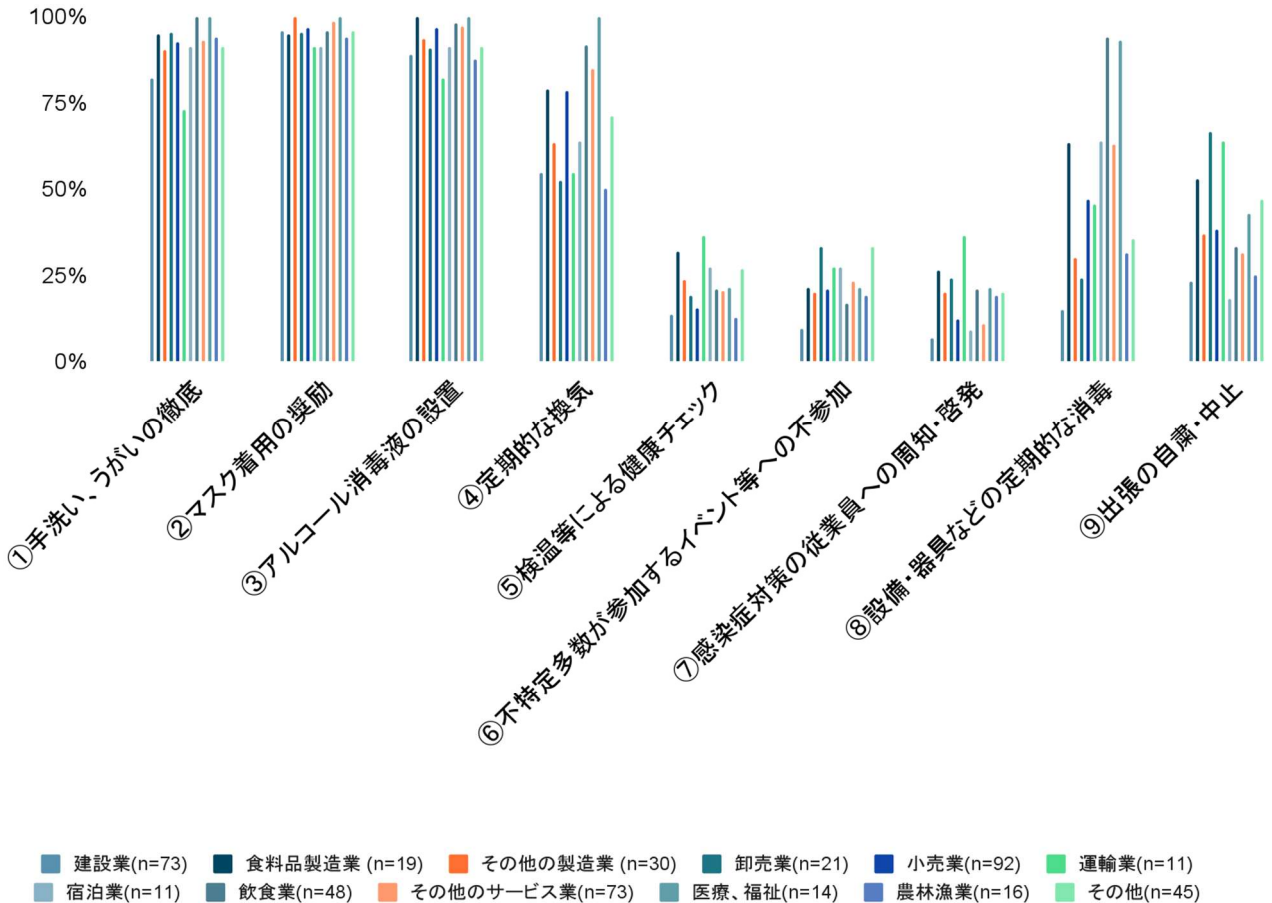
回答割合は、「②マスク着用の奨励（96.3%）」が最も多く、次いで、「③アルコール消毒液の設置（94.0%）」、「①手洗い、うがいの徹底（91.3%）」の順となっている。

〈主要業種別〉（回答数 480 のうち、業種の「不明・無回答(27)」を除く 453 事業所の回答割合）

業種 (n)	①手洗い、 うがいの徹 底	②マスク着 用の奨励	③アルコー ル消毒液の 設置	④定期的な 換気	⑤検温等 による健康 チェック	⑥不特定多 数が参加す るイベント 等への不参 加	⑦感染症対 策の従業員 への周知・ 啓発	⑧設備・器 具などの定 期的な消毒	⑨出張の自 粛・中止
建設業 (n=73)	82.2%	95.9%	89.0%	54.8%	13.7%	9.6%	6.8%	15.1%	23.3%
食料品製造業 (n=19)	94.7%	94.7%	100.0%	78.9%	31.6%	21.1%	26.3%	63.2%	52.6%
その他の製造業 (n=30)	90.0%	100.0%	93.3%	63.3%	23.3%	20.0%	20.0%	30.0%	36.7%
卸売業 (n=21)	95.2%	95.2%	90.5%	52.4%	19.0%	33.3%	23.8%	23.8%	66.7%
小売業 (n=92)	92.4%	96.7%	96.7%	78.3%	15.2%	20.7%	12.0%	46.7%	38.0%
運輸業 (n=11)	72.7%	90.9%	81.8%	54.5%	36.4%	27.3%	36.4%	45.5%	63.6%
宿泊業 (n=11)	90.9%	90.9%	90.9%	63.6%	27.3%	27.3%	9.1%	63.6%	18.2%
飲食業 (n=48)	100.0%	95.8%	97.9%	91.7%	20.8%	16.7%	20.8%	93.8%	33.3%
その他のサービス業 (n=73)	93.2%	98.6%	97.3%	84.9%	20.5%	23.3%	11.0%	63.0%	31.5%
医療、福祉 (n=14)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	21.4%	21.4%	21.4%	92.9%	42.9%
農林漁業 (n=16)	93.8%	93.8%	87.5%	50.0%	12.5%	18.8%	18.8%	31.3%	25.0%
その他 (n=45)	91.1%	95.6%	91.1%	71.1%	26.7%	33.3%	20.0%	35.6%	46.7%

感染症対策の実施状況(主要業種別)

(n=453, 業種の「不明・無回答(27)」を除く)

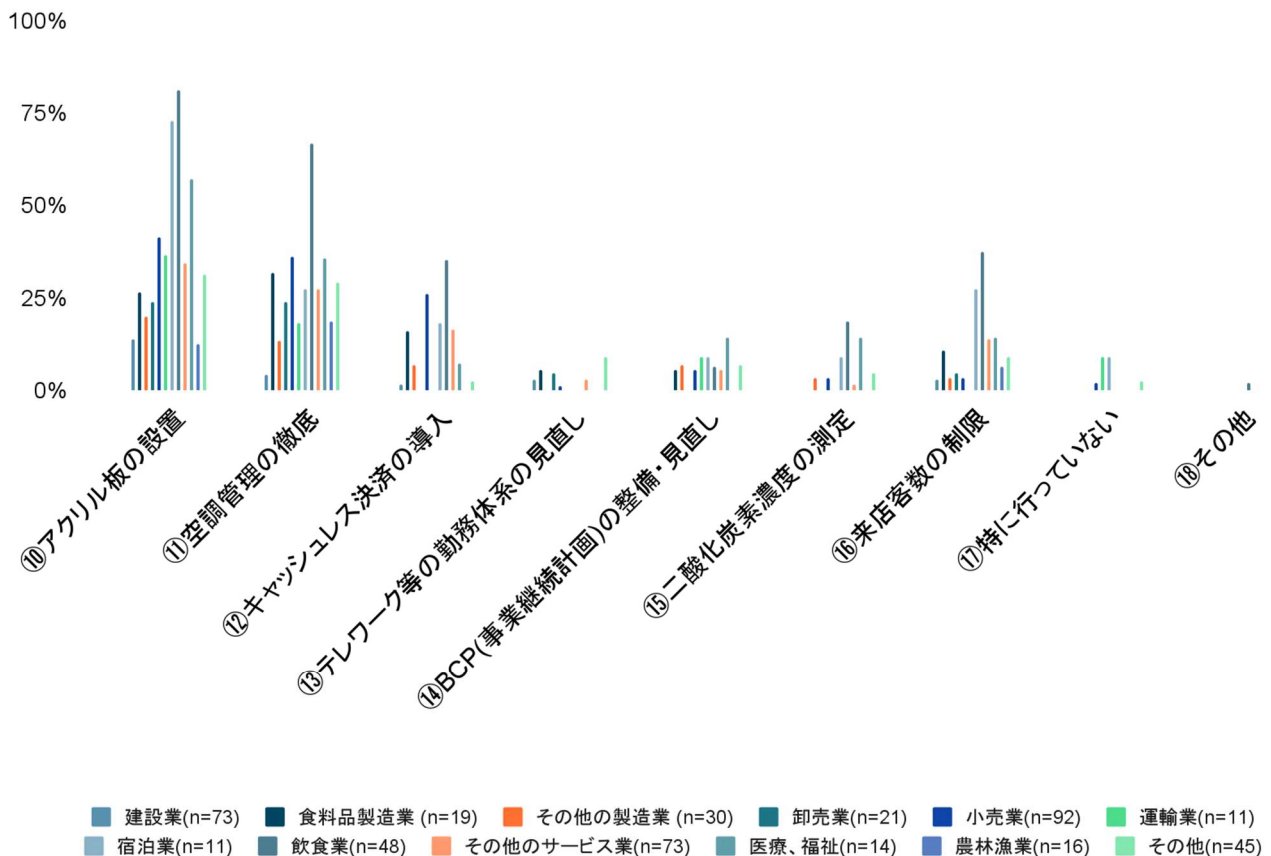


〈主要業種別（つづき）〉（回答数 480 のうち、業種の「不明・無回答(27)」を除く 453 事業所の回答割合）

業種 (n)	⑩アクリル板の設置	⑪空調管理の徹底	⑫キャッシュレス決済の導入	⑬テレワーク等の勤務体系の見直し	⑭BCP(事業継続計画)の整備・見直し	⑮二酸化炭素濃度の測定	⑯来店客数の制限	⑰特に行っていない	⑱その他
建設業 (73)	13.7%	4.1%	1.4%	2.7%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%
食料品製造業 (19)	26.3%	31.6%	15.8%	5.3%	5.3%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%
その他の製造業 (30)	20.0%	13.3%	6.7%	0.0%	6.7%	3.3%	3.3%	0.0%	0.0%
卸売業 (21)	23.8%	23.8%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%
小売業 (92)	41.3%	35.9%	26.1%	1.1%	5.4%	3.3%	3.3%	2.2%	0.0%
運輸業 (11)	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
宿泊業 (11)	72.7%	27.3%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	27.3%	9.1%	0.0%
飲食業 (48)	81.3%	66.7%	35.4%	0.0%	6.3%	18.8%	37.5%	0.0%	2.1%
その他のサービス業 (73)	34.2%	27.4%	16.4%	2.7%	5.5%	1.4%	13.7%	0.0%	0.0%
医療、福祉 (14)	57.1%	35.7%	7.1%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
農林漁業 (16)	12.5%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%
その他 (45)	31.1%	28.9%	2.2%	8.9%	6.7%	4.4%	8.9%	2.2%	0.0%

感染症対策の実施状況(主要業種別)

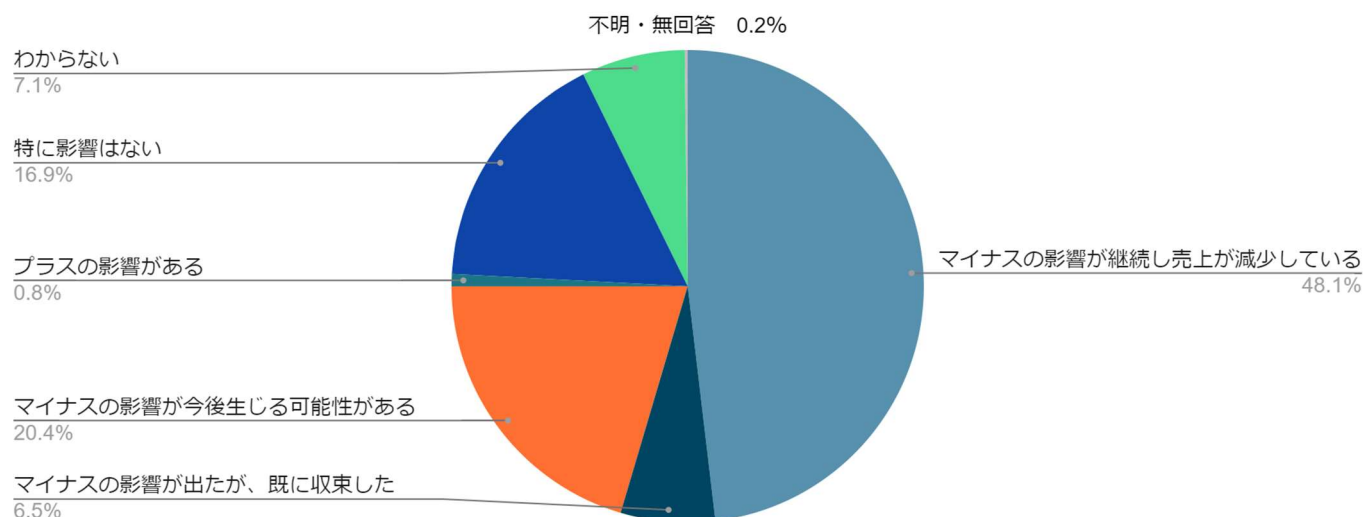
(n=453, 業種の「不明・無回答(27)」を除く)



問2 経営への影響について（いずれか1つ）

〈全体〉

項 目	回答数	割 合
マイナスの影響が継続し売上が減少している	231	48.1%
マイナスの影響が出たが、既に収束した	31	6.5%
マイナスの影響が今後生じる可能性がある	98	20.4%
プラスの影響がある	4	0.8%
特に影響はない	81	16.9%
わからない	34	7.1%
不明・無回答	1	0.2%
合 計	480	100.0%



「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した者が48.1%、次いで「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」の回答が20.4%であった。「プラスの影響がある」と回答した者は1%未満にとどまっている。

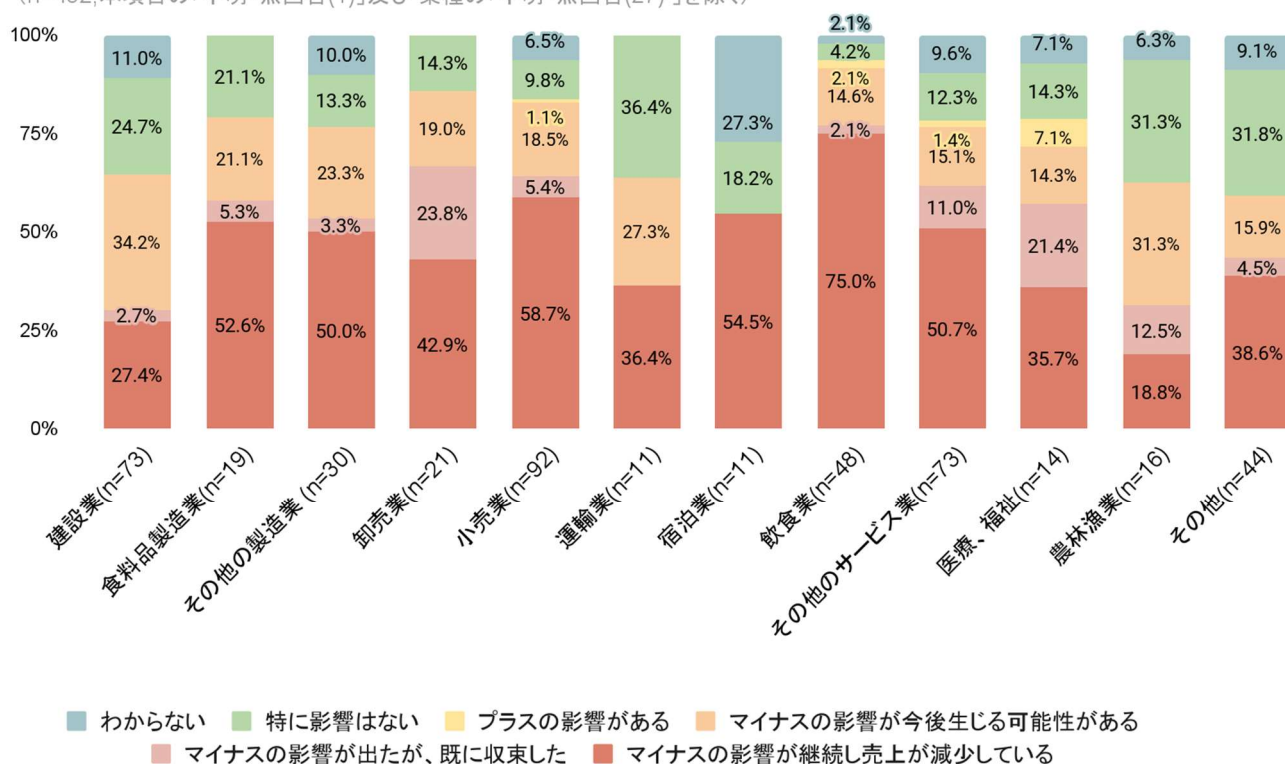
業種別では、飲食業において「マイナスの影響が継続し売上が減少している」の回答割合が依然として高くなっている（75.0%）。

〈主要業種別〉（回答数 480 のうち、本項目の「不明・無回答(1)」及び業種の「不明・無回答(27)」を除く
452 事業所の回答割合）

業種 (n)	マイナスの影響 が継続し売上が 減少している	マイナスの影響 が出たが、既に 収束した	マイナスの影響 が今後生じる 可能性がある	プラスの影響が ある	特に影響はない	わからない	合 計
建設業 (73)	27.4%	2.7%	34.2%	0.0%	24.7%	11.0%	100%
食料品製造業 (19)	52.6%	5.3%	21.1%	0.0%	21.1%	0.0%	100%
その他の製造業 (30)	50.0%	3.3%	23.3%	0.0%	13.3%	10.0%	100%
卸売業 (21)	42.9%	23.8%	19.0%	0.0%	14.3%	0.0%	100%
小売業 (92)	58.7%	5.4%	18.5%	1.1%	9.8%	6.5%	100%
運輸業 (11)	36.4%	0.0%	27.3%	0.0%	36.4%	0.0%	100%
宿泊業 (11)	54.5%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	27.3%	100%
飲食業 (48)	75.0%	2.1%	14.6%	2.1%	4.2%	2.1%	100%
その他のサービス業 (73)	50.7%	11.0%	15.1%	1.4%	12.3%	9.6%	100%
医療、福祉 (14)	35.7%	21.4%	14.3%	7.1%	14.3%	7.1%	100%
農林漁業 (16)	18.8%	12.5%	31.3%	0.0%	31.3%	6.3%	100%
その他 (44)	38.6%	4.5%	15.9%	0.0%	31.8%	9.1%	100%

主要業種別グラフ

(n=452, 本項目の「不明・無回答(1)」及び 業種の「不明・無回答(27)」を除く)

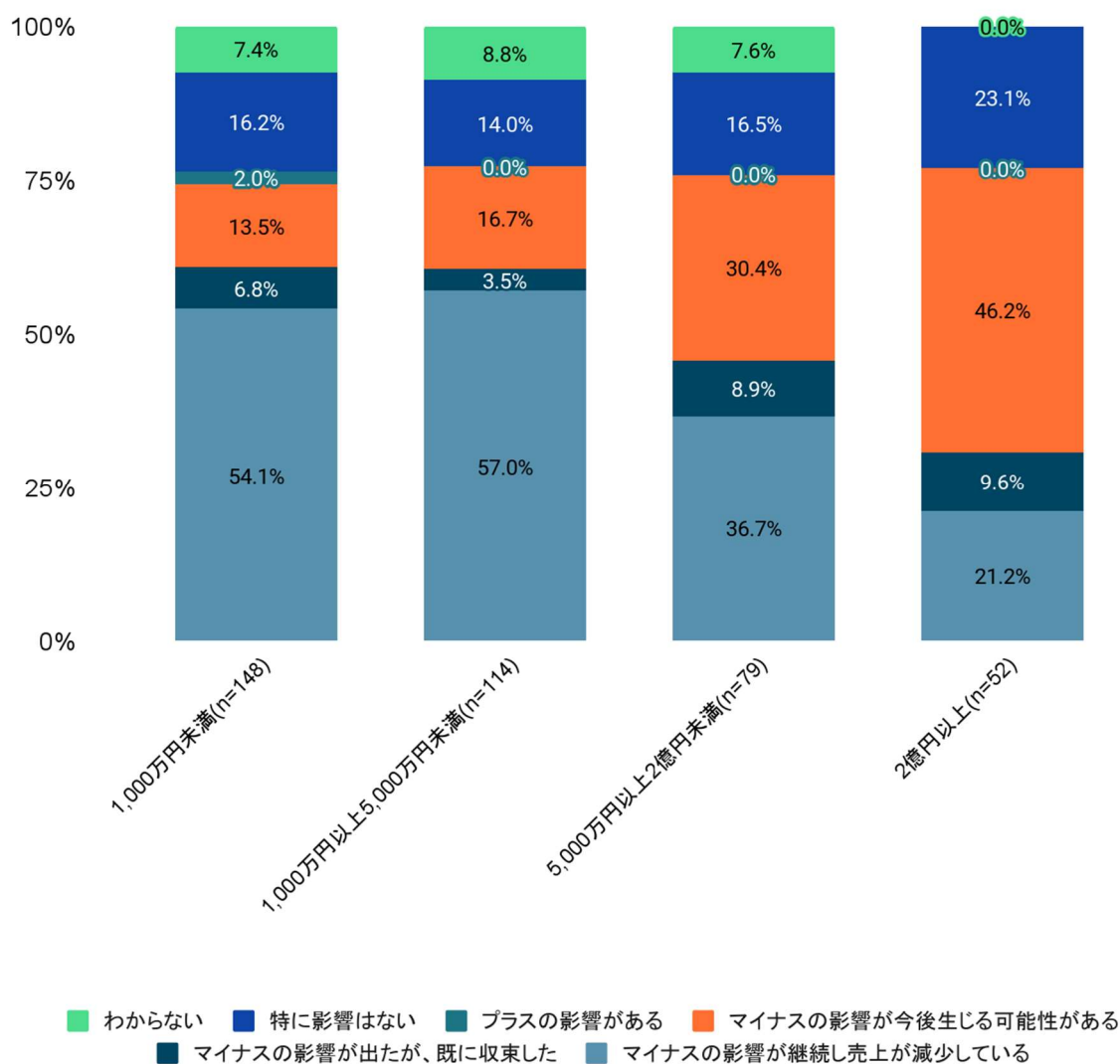


〈売上規模別〉（回答数 480 のうち、本項目の「不明・無回答(1)」及び年間売上高の「不明・無回答(86)」を除く 393 事業所の回答割合）

年間売上高 (n)	マイナスの影響が継続し売上が減少している	マイナスの影響が出たが、既に収束した	マイナスの影響が今後生じる可能性がある	プラスの影響がある	特に影響はない	わからない	合計
1,000 万円未満 (n=148)	54.1%	6.8%	13.5%	2.0%	16.2%	7.4%	100%
1,000 万円以上 5,000 万円未満 (n=114)	57.0%	3.5%	16.7%	0.0%	14.0%	8.8%	100%
5,000 万円以上 2 億円未満 (n=79)	36.7%	8.9%	30.4%	0.0%	16.5%	7.6%	100%
2 億円以上 (n=52)	21.2%	9.6%	46.2%	0.0%	23.1%	0.0%	100%

売上規模別グラフ

(n=393, 本項目の「不明・無回答(1)」及び年間売上高の「不明・無回答(86)」を除く)

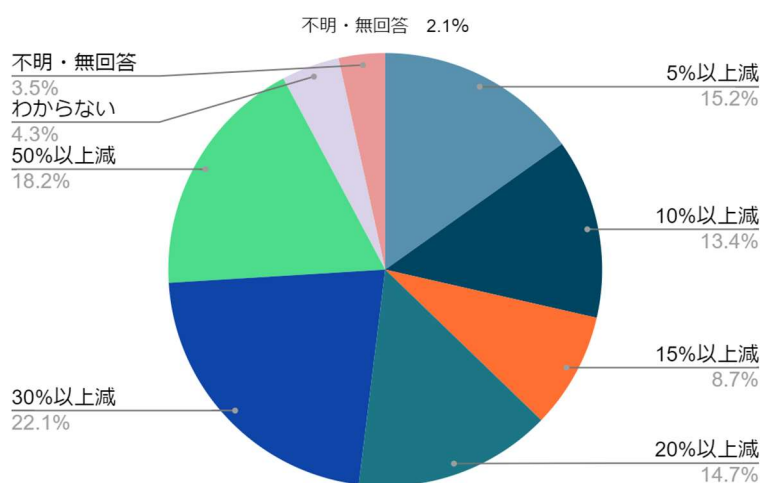


問3 経営への影響が継続している事業所の状況について

- (1) 前年同月(令和2年12月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
(問2で「影響が継続し売上が減少している」と回答した231事業所への質問)

〈全体〉

項 目	回答数	割 合
5%以上減	35	15.2%
10%以上減	31	13.4%
15%以上減	20	8.7%
20%以上減	34	14.7%
30%以上減	51	22.1%
50%以上減	42	18.2%
わからない	10	4.3%
不明・無回答	8	3.5%
合 計	231	100.0%



「30%以上減」が 22.1%（前回調査比 1.0 ポイント減）と最も多く、次いで、「50%以上減」が 18.2%（前回調査比 2.7 ポイント減）、「5%以上減」が 15.2%（前回調査比 3.2 ポイント増）の順となっている。

業種別では、「50%以上減」と回答した割合は、「宿泊業（n=6）」が 50%と最も多く、次いで、「建設業（n=20）」が 40.0%、「運輸業（n=4）」が 25.0%となっている。

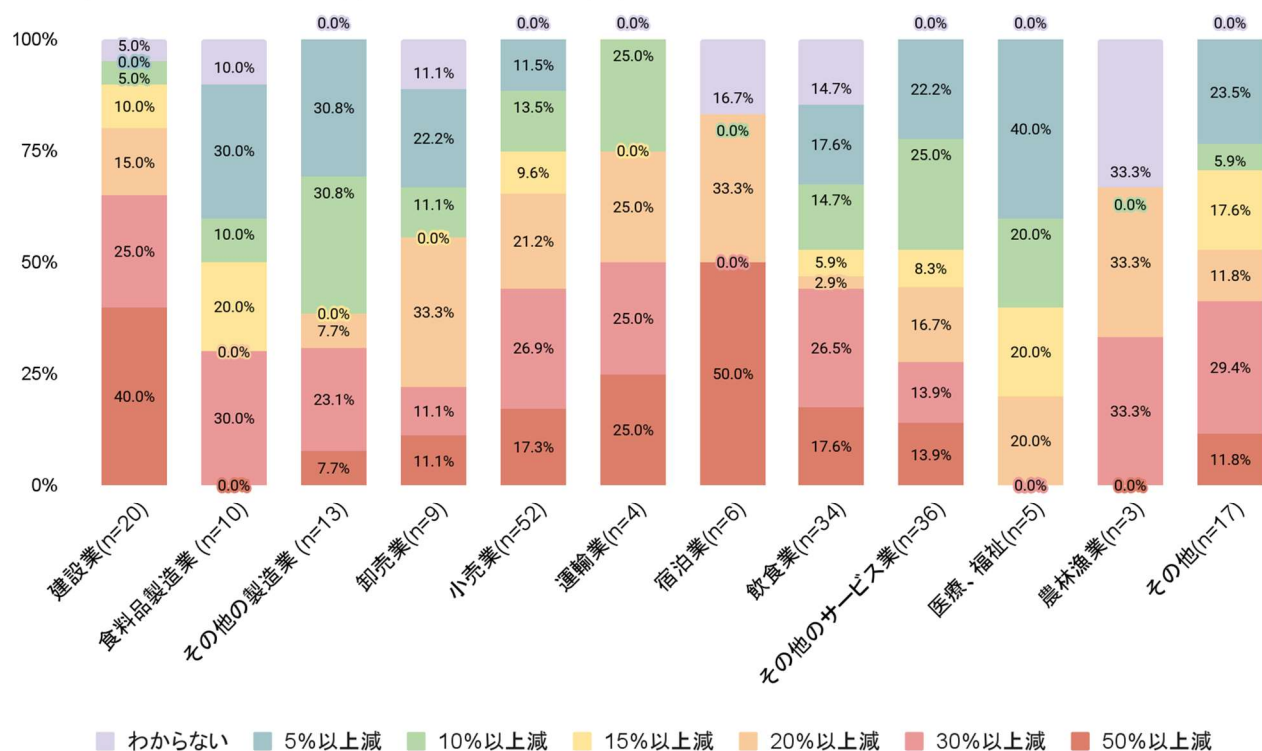
〈主要業種別〉

（問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した231事業所のうち、本項目の「不明・無回答(8)」及び業種の「不明・無回答(14)」を除いた209事業所の回答割合）

業種(n)	前年同月比							合 計
	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	
建設業(n=20)	40.0%	25.0%	15.0%	10.0%	5.0%	0.0%	5.0%	100%
食料品製造業(n=10)	0.0%	30.0%	0.0%	20.0%	10.0%	30.0%	10.0%	100%
その他の製造業(n=13)	7.7%	23.1%	7.7%	0.0%	30.8%	30.8%	0.0%	100%
卸売業(n=9)	11.1%	11.1%	33.3%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	100%
小売業(n=52)	17.3%	26.9%	21.2%	9.6%	13.5%	11.5%	0.0%	100%
運輸業(n=4)	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100%
宿泊業(n=6)	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100%
飲食業(n=34)	17.6%	26.5%	2.9%	5.9%	14.7%	17.6%	14.7%	100%
その他のサービス業(n=36)	13.9%	13.9%	16.7%	8.3%	25.0%	22.2%	0.0%	100%
医療、福祉(n=5)	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	100%
農林漁業(n=3)	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100%
その他(n=17)	11.8%	29.4%	11.8%	17.6%	5.9%	23.5%	0.0%	100%

業種別減少割合(対前年同月)

(n=209, 上記項目の「不明・無回答(8)」、業種の「不明・無回答(14)」を除く)



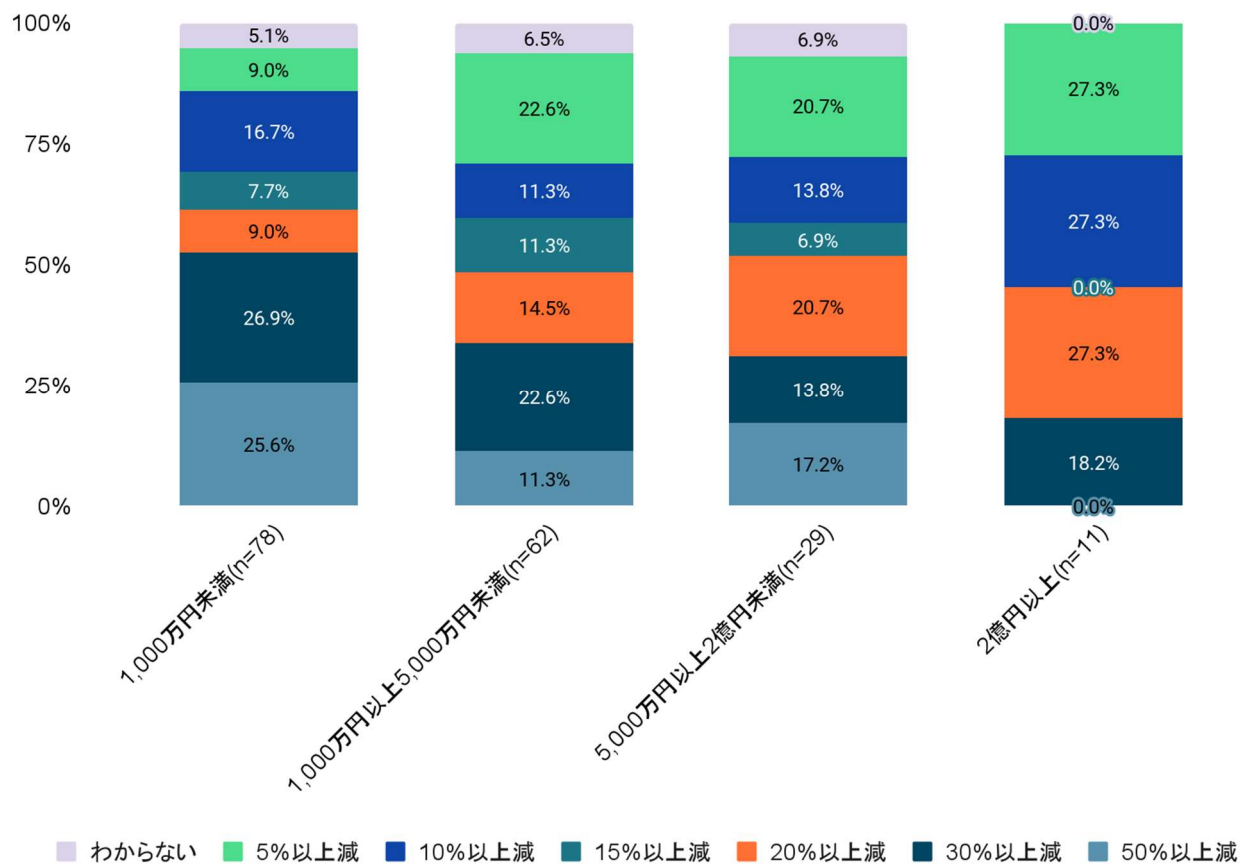
〈売上規模別〉

（問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した231事業所のうち、本項目の「不明・無回答(8)」、及び年間売上高の「不明・無回答(43)」を除いた180事業所の回答割合）

年間売上高 (n)	前年同月比							合 計
	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	
1,000万円未満 (78)	25.6%	26.9%	9.0%	7.7%	16.7%	9.0%	5.1%	100%
1,000万円以上 5,000万円未満 (62)	11.3%	22.6%	14.5%	11.3%	11.3%	22.6%	6.5%	100%
5,000万円以上 2億円未満 (29)	17.2%	13.8%	20.7%	6.9%	13.8%	20.7%	6.9%	100%
2億円以上 (11)	0.0%	18.2%	27.3%	0.0%	27.3%	27.3%	0.0%	100%

売上規模別減少割合(対前年同月)

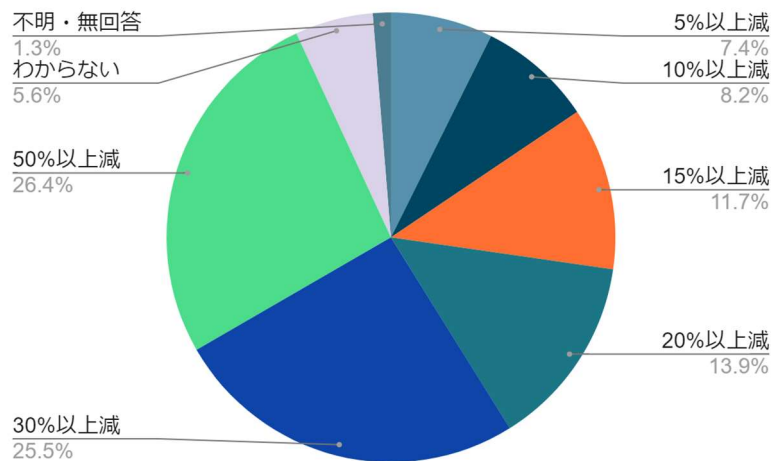
(n=180, 上記項目の「不明・無回答(8)」、年間売上高の「不明・無回答(43)」を除く)



(2) 前々年同月(令和元年12月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
(問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した231事業所への質問)

〈全体〉

項 目	回答数	割 合
5%以上減	17	7.4%
10%以上減	19	8.2%
15%以上減	27	11.7%
20%以上減	32	13.9%
30%以上減	59	25.5%
50%以上減	61	26.4%
わからない	13	5.6%
不明・無回答	3	1.3%
合 計	231	100.0%



「50%以上減」が26.4%（前回調査比10.4ポイント減）と最も多く、次いで、「30%以上減」が25.5%（前回調査比5.4ポイント増）、「20%以上減」が13.9%（前回調査比0.7ポイント増）の順となっている。

業種別では、「50%以上減」と回答した割合は、「建設業（n=20）」と「運輸業（n=4）」が50.0%と最も多く、次いで、「その他（n=14）」が35.7%、「卸売業（n=9）」と「宿泊業（n=6）」が33.3%の順となっている。

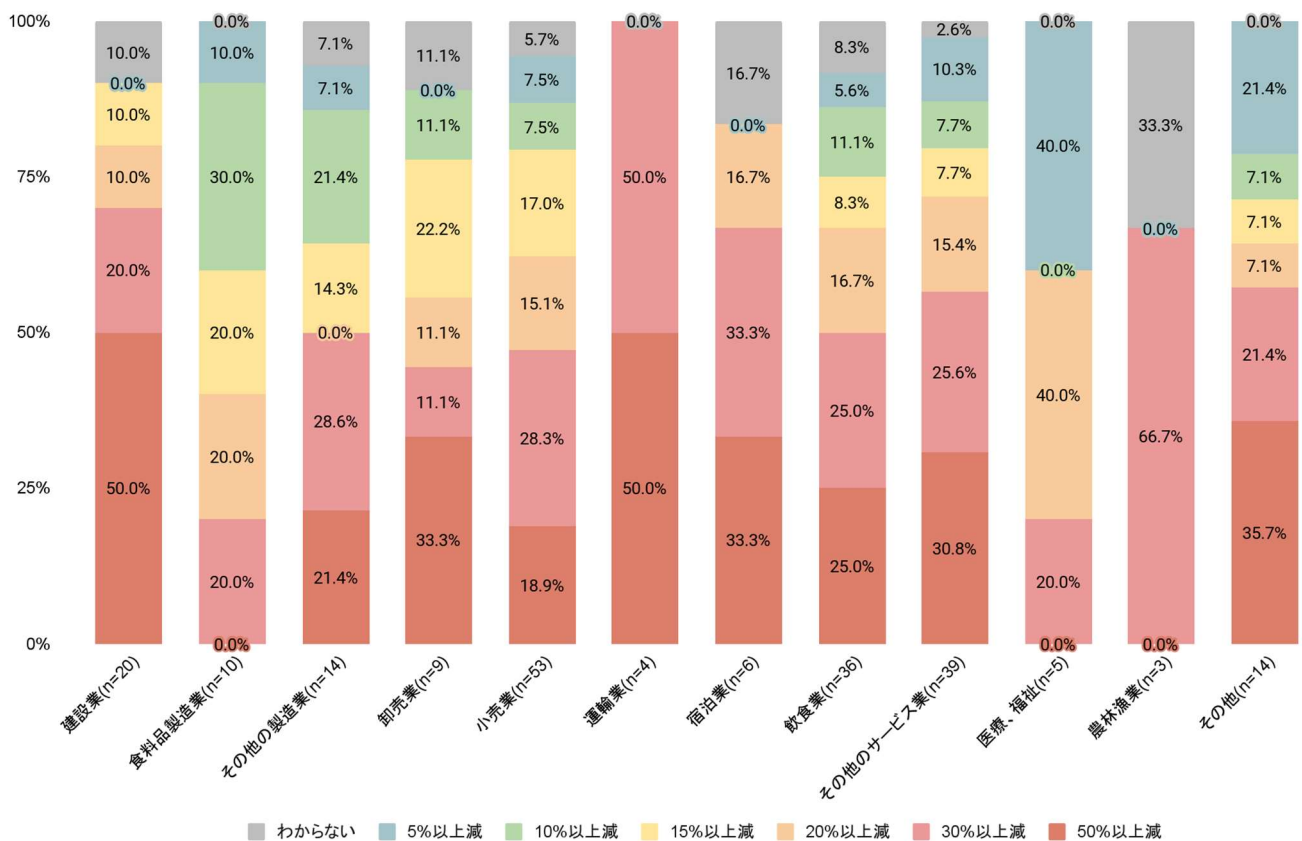
〈主要業種別〉

(問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した231事業所のうち、本項目の「不明・無回答(3)」、及び業種の「不明・無回答(15)」除いた213事業所の回答割合)

業種(n)	前々年同月比							合 計
	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	
建設業(n=20)	50.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100%
食料品製造業(n=10)	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	30.0%	10.0%	0.0%	100%
その他の製造業(n=14)	21.4%	28.6%	0.0%	14.3%	21.4%	7.1%	7.1%	100%
卸売業(n=9)	33.3%	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	100%
小売業(n=53)	18.9%	28.3%	15.1%	17.0%	7.5%	7.5%	5.7%	100%
運輸業(n=4)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
宿泊業(n=6)	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100%
飲食業(n=36)	25.0%	25.0%	16.7%	8.3%	11.1%	5.6%	8.3%	100%
その他のサービス業(n=39)	30.8%	25.6%	15.4%	7.7%	7.7%	10.3%	2.6%	100%
医療、福祉(n=5)	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100%
農林漁業(n=3)	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100%
その他(n=14)	35.7%	21.4%	7.1%	7.1%	7.1%	21.4%	0.0%	100%

業種別減少割合(対前々年同月)

(n=213, 上記項目の「不明・無回答(3)」、業種の「不明・無回答(15)」を除く)



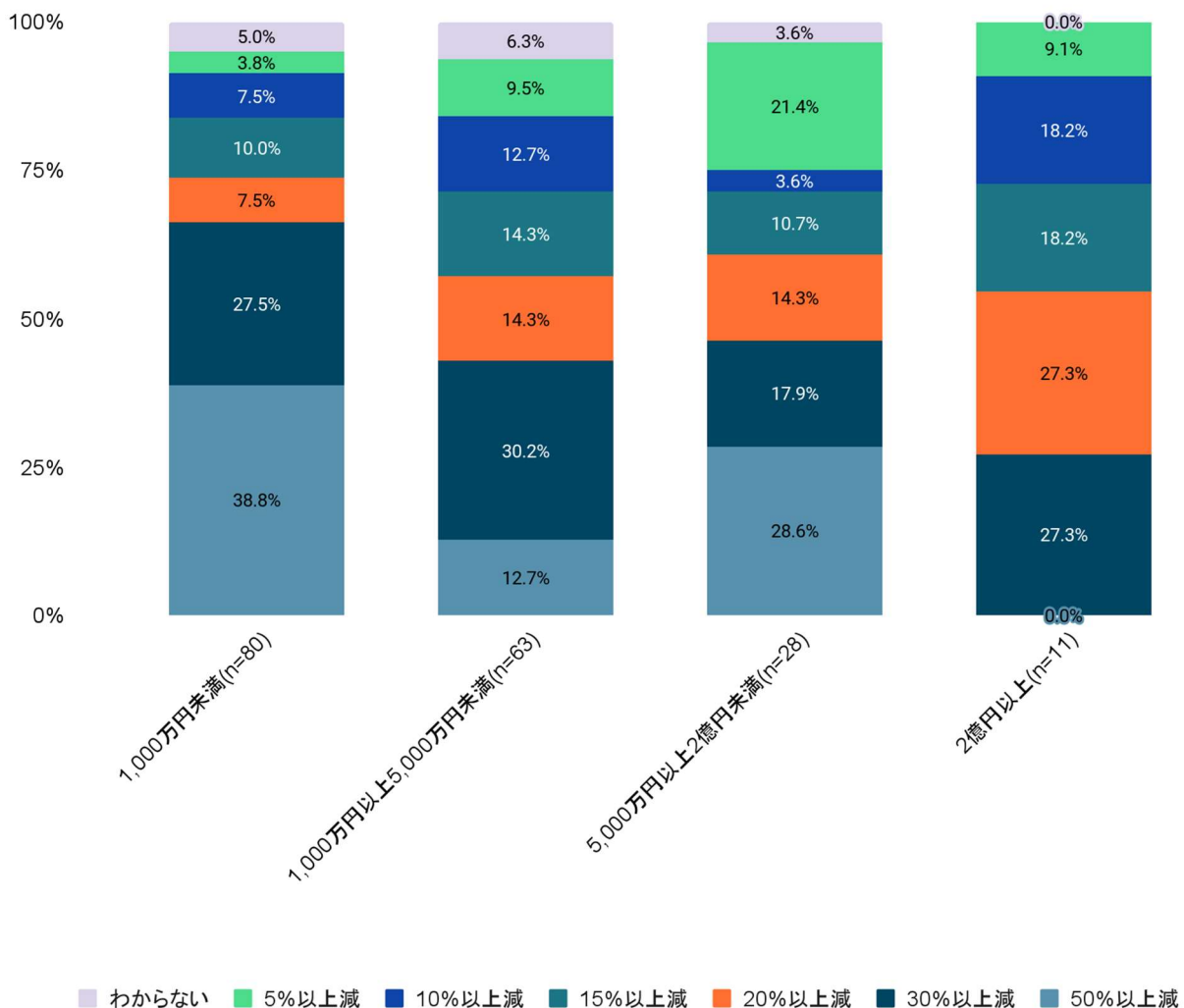
〈売上規模別〉

(問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した231事業所のうち、本項目の「不明・無回答(3)」、及び年間売上高の「不明・無回答(46)」を除いた182事業所の回答割合)

年間売上高 (n)	前々年同月比							合 計
	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	
1,000万円未満(80)	38.8%	27.5%	7.5%	10.0%	7.5%	3.8%	5.0%	100%
1,000万円以上5,000万円未満(63)	12.7%	30.2%	14.3%	14.3%	12.7%	9.5%	6.3%	100%
5,000万円以上2億円未満(28)	28.6%	17.9%	14.3%	10.7%	3.6%	21.4%	3.6%	100%
2億円以上(11)	0.0%	27.3%	27.3%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	100%

売上規模別減少割合(対前々年同月)

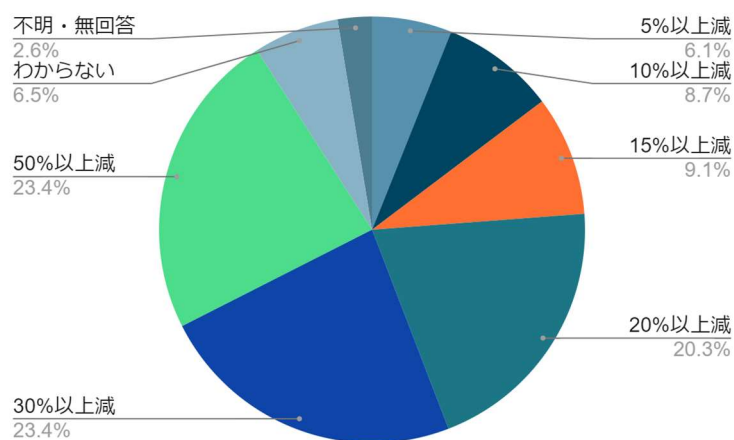
(n=182, 上記項目の「不明・無回答(3)」、年間売上高の「不明・無回答(46)」を除く)



(3) 平成 31 年 1 月から令和元年 12 月までの売上状況を 100 とした場合の、令和 3 年 1 月から 12 月までの減少状況（いずれか 1 つ）

（問 2 で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した 231 事業所への質問）

項 目	回答数	割 合
5%以上減	14	6.1%
10%以上減	20	8.7%
15%以上減	21	9.1%
20%以上減	47	20.3%
30%以上減	54	23.4%
50%以上減	54	23.4%
わからない	15	6.5%
不明・無回答	6	2.6%
合 計	231	100.0%



「50%以上減」が 23.4%（前回調査比 2.2 ポイント増）、「30%以上減」も 23.4%（前回調査比 4.1 ポイント減）となっており、次いで、「20%以上減」が 20.3%（前回調査比 2.5 ポイント増）となっている。

業種別では、「30%以上減」又は「50%以上減」と回答した割合は、「運輸業（n=4）」が 75.0%と最も多く、次いで、「建設業（n=20）」が 70.0%、「宿泊業（n=6）」が 66.6%となっている。

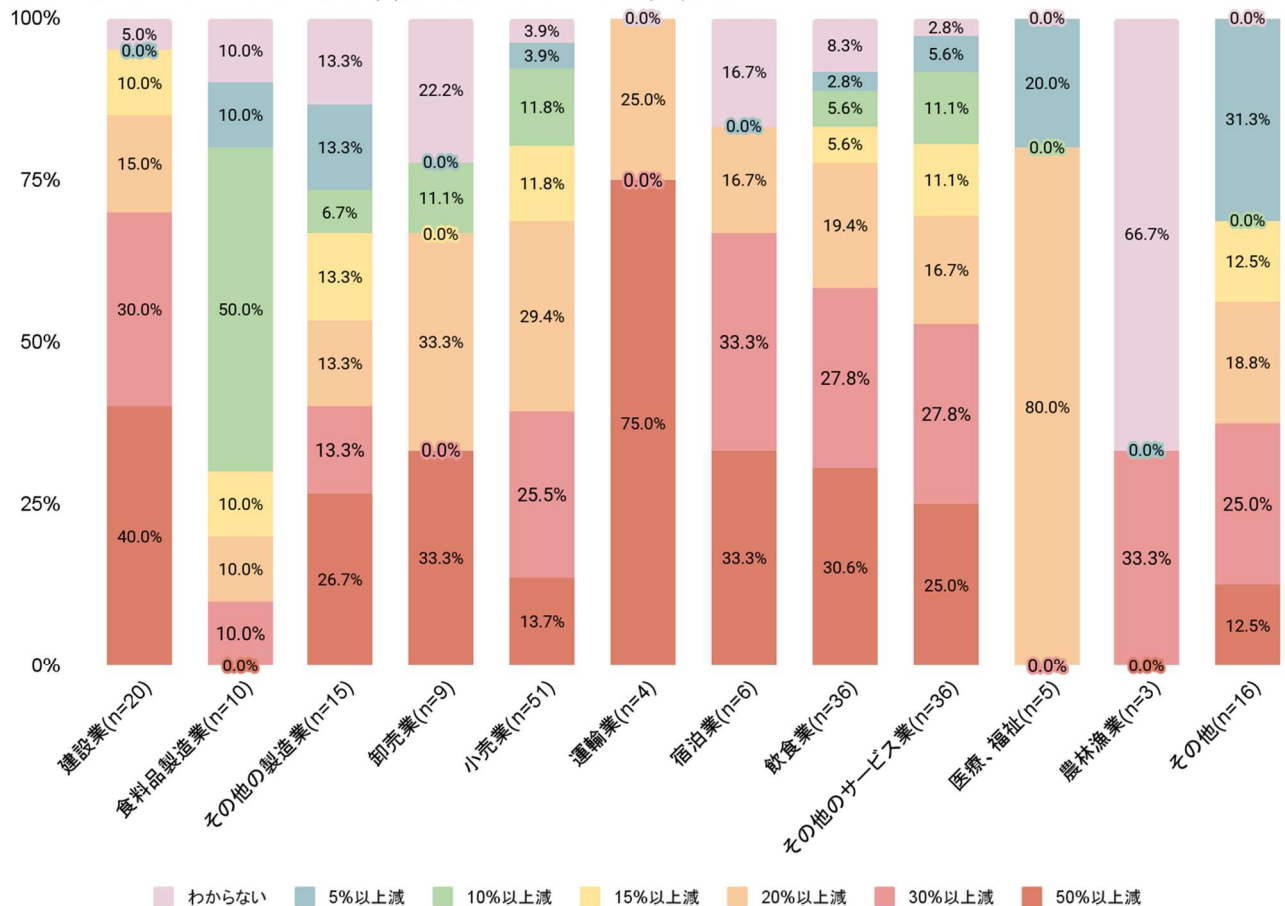
〈主要業種別〉

(問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した231事業所のうち、本項目の「不明・無回答(6)」、及び業種の「不明・無回答(14)」を除いた211事業所の回答割合)

業種(n)	前々年同期比							合 計
	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	
建設業(n=20)	40.0%	30.0%	15.0%	10.0%	0.0%	0.0%	5.0%	100%
食料品製造業(n=10)	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	50.0%	10.0%	10.0%	100%
その他の製造業(n=15)	26.7%	13.3%	13.3%	13.3%	6.7%	13.3%	13.3%	100%
卸売業(n=9)	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	100%
小売業(n=51)	13.7%	25.5%	29.4%	11.8%	11.8%	3.9%	3.9%	100%
運輸業(n=4)	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
宿泊業(n=6)	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100%
飲食業(n=36)	30.6%	27.8%	19.4%	5.6%	5.6%	2.8%	8.3%	100%
その他のサービス業(n=36)	25.0%	27.8%	16.7%	11.1%	11.1%	5.6%	2.8%	100%
医療、福祉(n=5)	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100%
農林漁業(n=3)	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100%
その他(n=16)	12.5%	25.0%	18.8%	12.5%	0.0%	31.3%	0.0%	100%

業種別減少割合(対令和元年)

(n=211, 上記項目の「不明・無回答(6)」, 業種の「不明・無回答(14)」を除く)



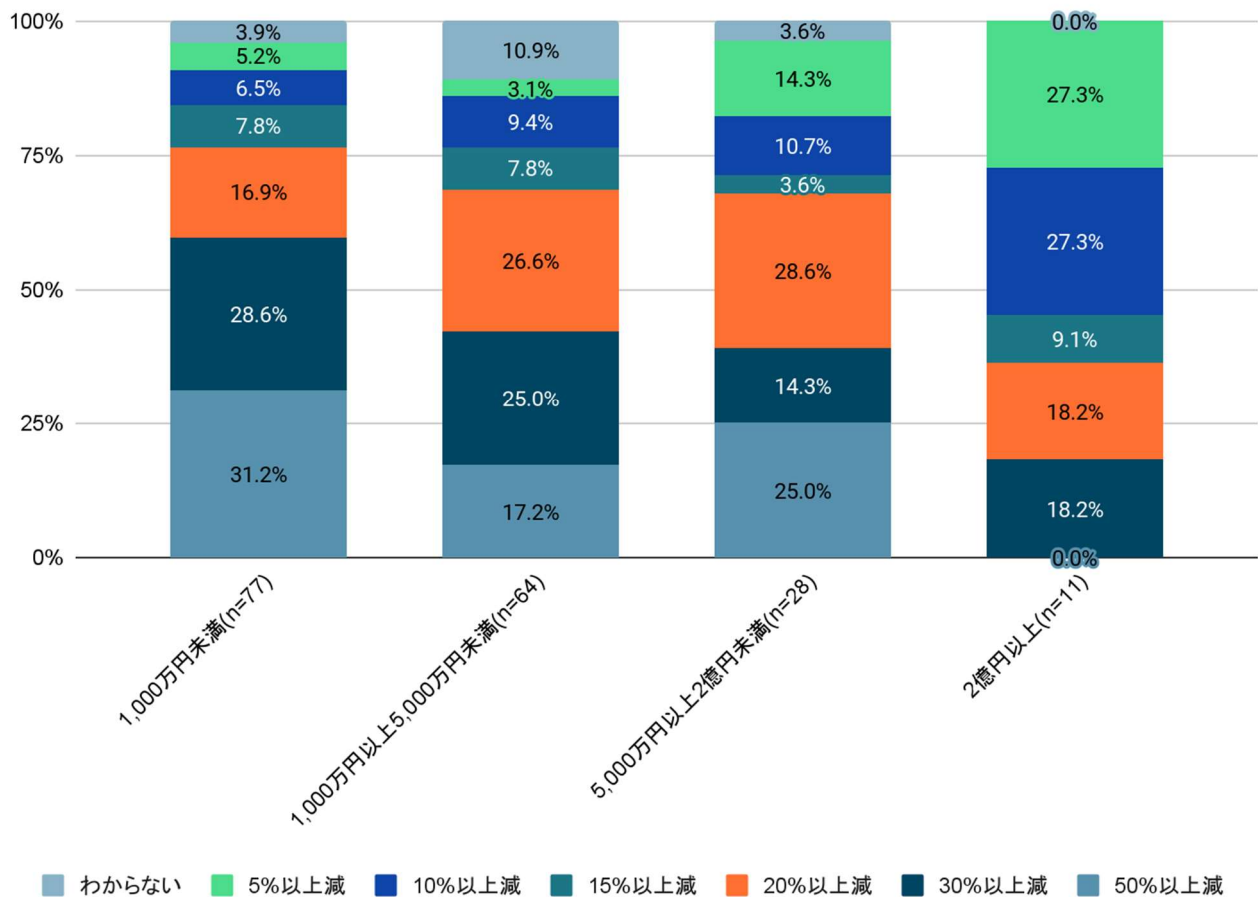
〈売上規模別〉

（問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した231事業所のうち、本項目の「不明・無回答(6)」、及び年間売上高の「不明・無回答(45)」を除いた180事業所の回答割合）

年間売上高 (n)	令和元年比							合 計
	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	
1,000万円未満 (n=77)	31.2%	28.6%	16.9%	7.8%	6.5%	5.2%	3.9%	100%
1,000万円以上 5,000万円未満 (n=64)	17.2%	25.0%	26.6%	7.8%	9.4%	3.1%	10.9%	100%
5,000万円以上 2億円未満 (n=28)	25.0%	14.3%	28.6%	3.6%	10.7%	14.3%	3.6%	100%
2億円以上 (n=11)	0.0%	18.2%	18.2%	9.1%	27.3%	27.3%	0.0%	100%

売上規模別減少割合（対令和元年）

(n=180, 上記項目の「不明・無回答(6)」、年間売上高の「不明・無回答(45)」を除く)

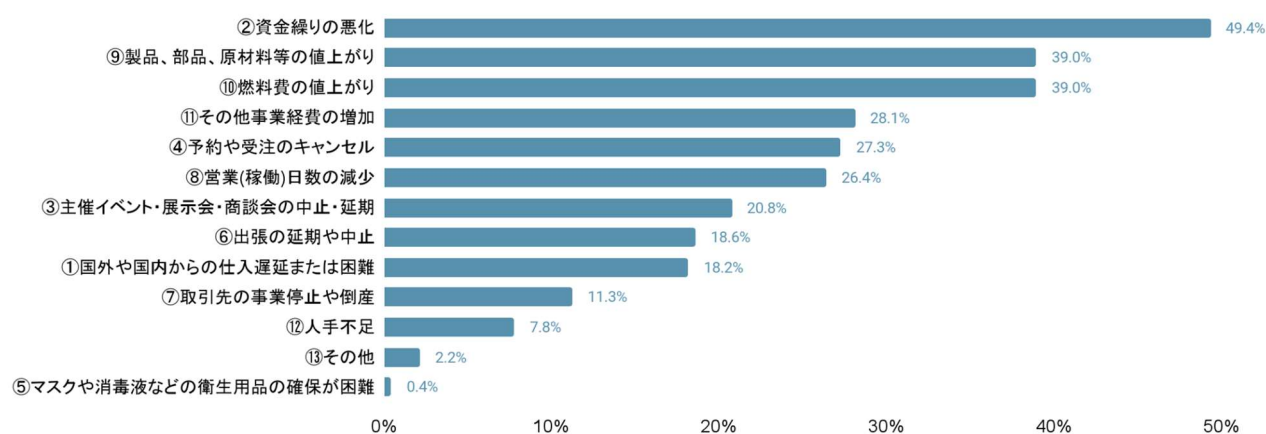


(4) 売上減少以外の影響の内容について（複数回答可）

（問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した231事業所への質問）

〈全体〉

項 目	回答数	割合 (n=231)
①国外や国内からの仕入遅延または困難	42	18.2%
②資金繰りの悪化	114	49.4%
③主催イベント・展示会・商談会の中止・延期	48	20.8%
④予約や受注のキャンセル	63	27.3%
⑤マスクや消毒液などの衛生用品の確保が困難	1	0.4%
⑥出張の延期や中止	43	18.6%
⑦取引先の事業停止や倒産	26	11.3%
⑧営業（稼働）日数の減少	61	26.4%
⑨製品、部品、原材料等の値上がり	90	39.0%
⑩燃料費の値上がり	90	39.0%
⑪その他事業経費の増加	65	28.1%
⑫人手不足	18	7.8%
⑬その他	5	2.2%



売上減少以外の影響では、前回調査と同じく「②資金繰りの悪化（49.4%）」が最も多く、次いで、「⑨製品、部品、原材料等の値上がり（39.0%）」、「⑩燃料費の値上がり（39.0%）」、「⑪その他事業経費の増加（28.1%）」の順となっている。

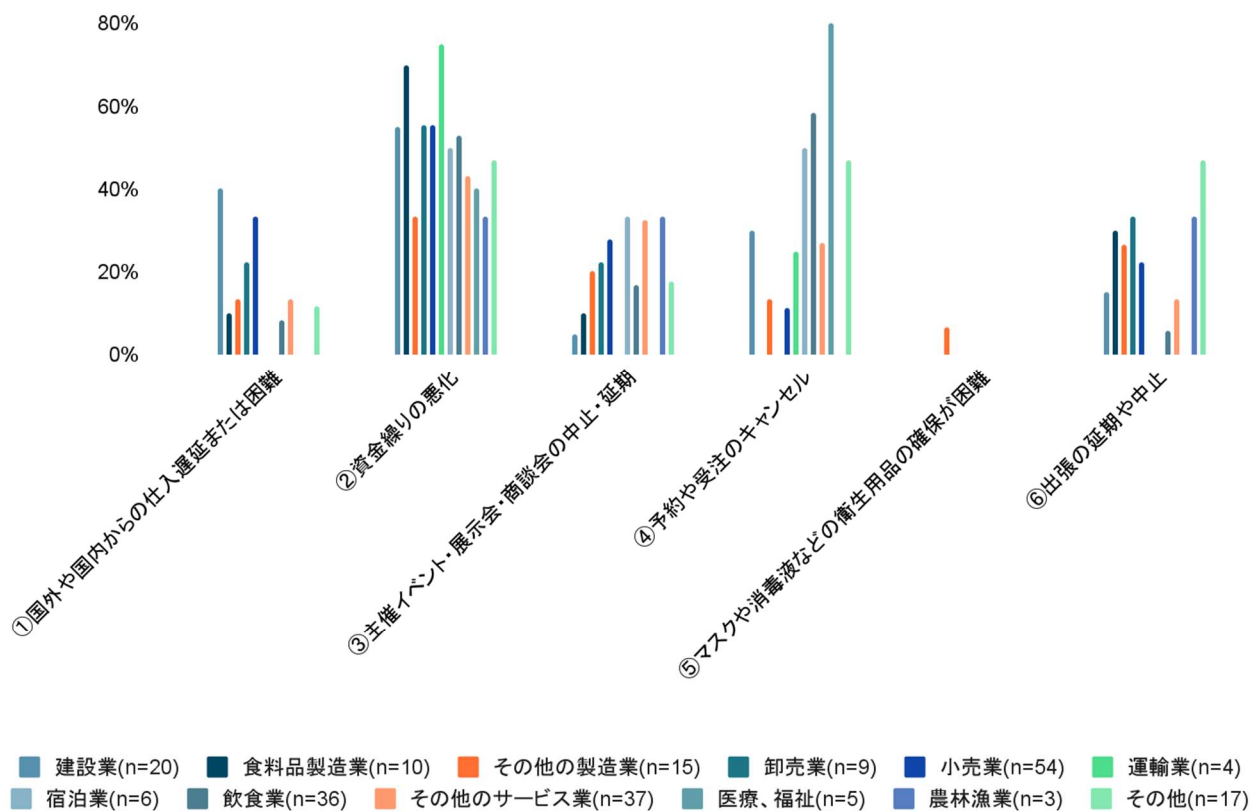
〈主要業種別〉

（問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した231事業所のうち、業種の「不明・無回答(15)」を除く216事業所の回答割合）

業種(n)	①国外や国内からの仕入遅延または困難	②資金繰りの悪化	③主催イベント・展示会・商談会の中止・延期	④予約や受注のキャンセル	⑤マスクや消毒液などの衛生用品の確保が困難	⑥出張の延期や中止
建設業(n=20)	40.0%	55.0%	5.0%	30.0%	0.0%	15.0%
食料品製造業(n=10)	10.0%	70.0%	10.0%	0.0%	0.0%	30.0%
その他の製造業(n=15)	13.3%	33.3%	20.0%	13.3%	6.7%	26.7%
卸売業(n=9)	22.2%	55.6%	22.2%	0.0%	0.0%	33.3%
小売業(n=54)	33.3%	55.6%	27.8%	11.1%	0.0%	22.2%
運輸業(n=4)	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=6)	0.0%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%
飲食業(n=36)	8.3%	52.8%	16.7%	58.3%	0.0%	5.6%
その他のサービス業(n=37)	13.5%	43.2%	32.4%	27.0%	0.0%	13.5%
医療、福祉(n=5)	0.0%	40.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=3)	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
その他(n=17)	11.8%	47.1%	17.6%	47.1%	0.0%	47.1%

業種別影響の内容

(n=216, 業種の「不明・無回答(15)」を除く)



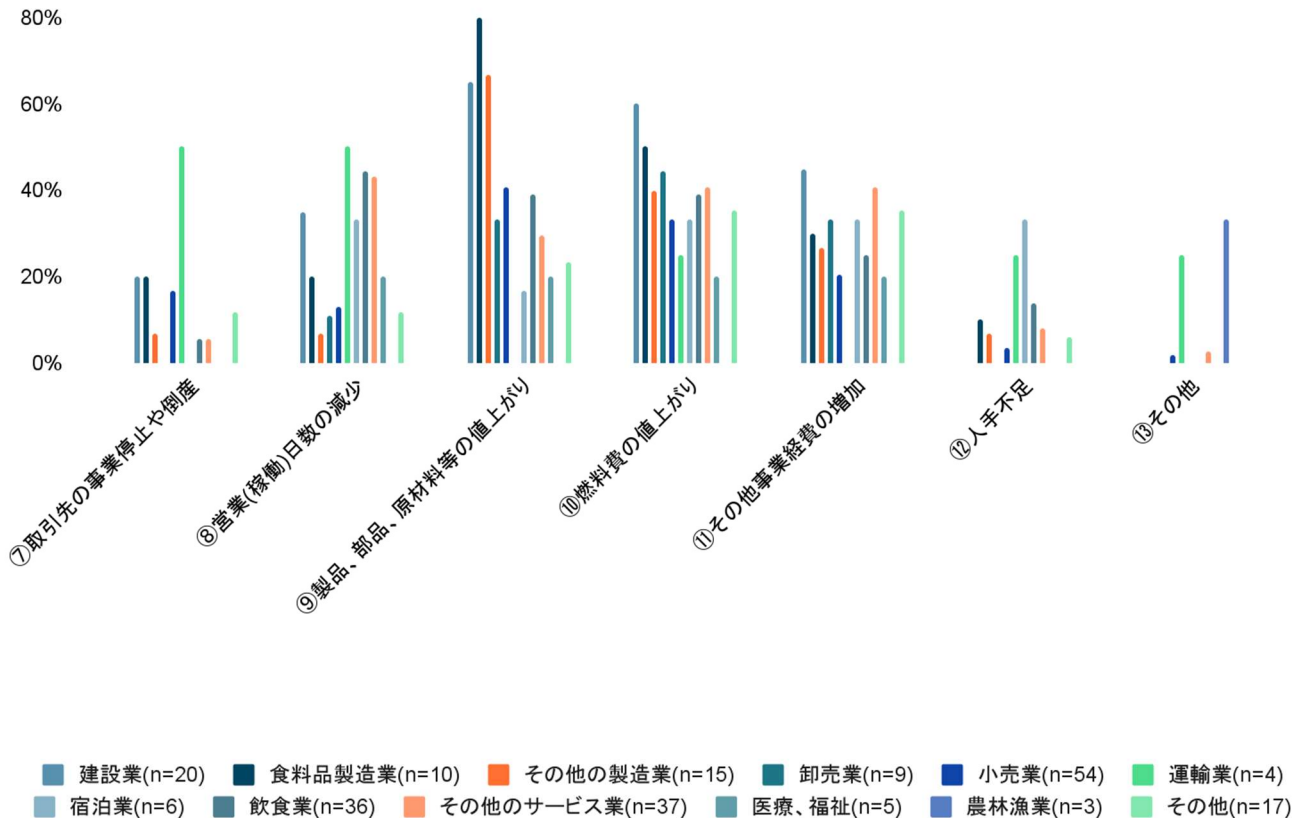
〈主要業種別〉

(問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した231事業所のうち、業種の「不明・無回答(15)」を除く216事業所の回答割合)

業種(n)	⑦取引先の事業停止や倒産	⑧営業(稼働)日数の減少	⑨製品、部品、原材料等の値上がり	⑩燃料費の値上がり	⑪その他事業経費の増加	⑫人手不足	⑬その他
建設業(n=20)	20.0%	35.0%	65.0%	60.0%	45.0%	0.0%	0.0%
食料品製造業(n=10)	20.0%	20.0%	80.0%	50.0%	30.0%	10.0%	0.0%
その他の製造業(n=15)	6.7%	6.7%	66.7%	40.0%	26.7%	6.7%	0.0%
卸売業(n=9)	0.0%	11.1%	33.3%	44.4%	33.3%	0.0%	0.0%
小売業(n=54)	16.7%	13.0%	40.7%	33.3%	20.4%	3.7%	1.9%
運輸業(n=4)	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%
宿泊業(n=6)	0.0%	33.3%	16.7%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
飲食業(n=36)	5.6%	44.4%	38.9%	38.9%	25.0%	13.9%	0.0%
その他のサービス業(n=37)	5.4%	43.2%	29.7%	40.5%	40.5%	8.1%	2.7%
医療、福祉(n=5)	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
その他(n=17)	11.8%	11.8%	23.5%	35.3%	35.3%	5.9%	0.0%

業種別影響の内容

(n=216, 業種の「不明・無回答(15)」を除く)

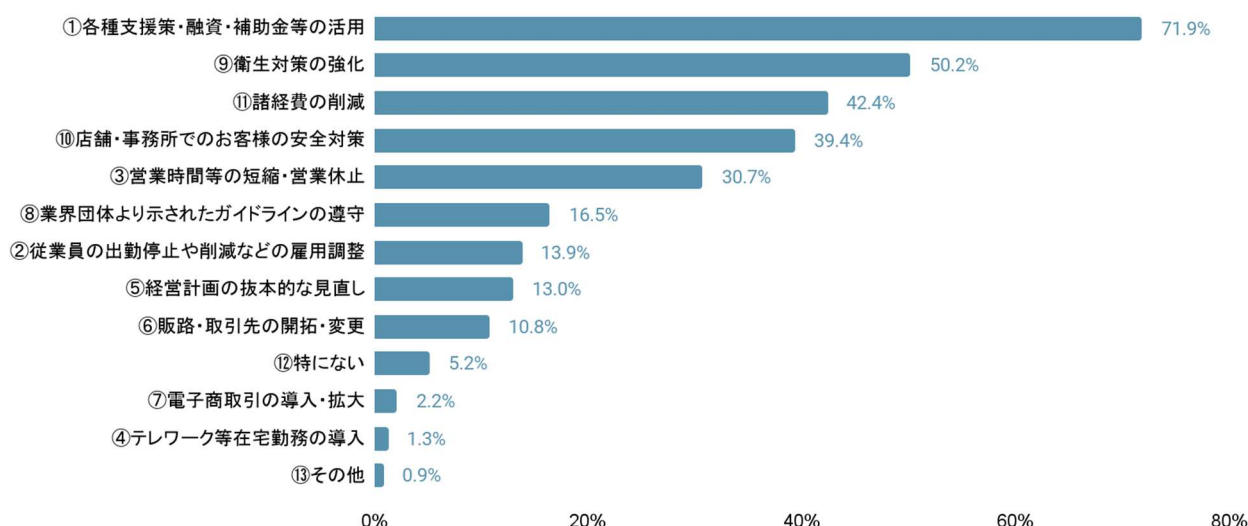


(5) 影響に対し講じた対策（複数回答可）

（問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した231事業所への質問）

〈全体〉

項 目	回答数	割合 (n=231)
①各種支援策・融資・補助金等の活用	166	71.9%
②従業員の出勤停止や削減などの雇用調整	32	13.9%
③営業時間等の短縮・営業休止	71	30.7%
④テレワーク等在宅勤務の導入	3	1.3%
⑤経営計画の抜本的な見直し	30	13.0%
⑥販路・取引先の開拓・変更	25	10.8%
⑦電子商取引の導入・拡大	5	2.2%
⑧業界団体より示されたガイドラインの遵守	38	16.5%
⑨衛生対策の強化	116	50.2%
⑩店舗・事務所でのお客様の安全対策	91	39.4%
⑪諸経費の削減	98	42.4%
⑫特にない	12	5.2%
⑬その他	2	0.9%



影響に対し講じた対策としては、前回調査と同じく「①各種支援策・融資・補助金等の活用（71.9%）」が最も多く、次いで、「⑨衛生対策の強化（50.2%）」、「⑪諸経費の削減（42.4%）」の順となっている。

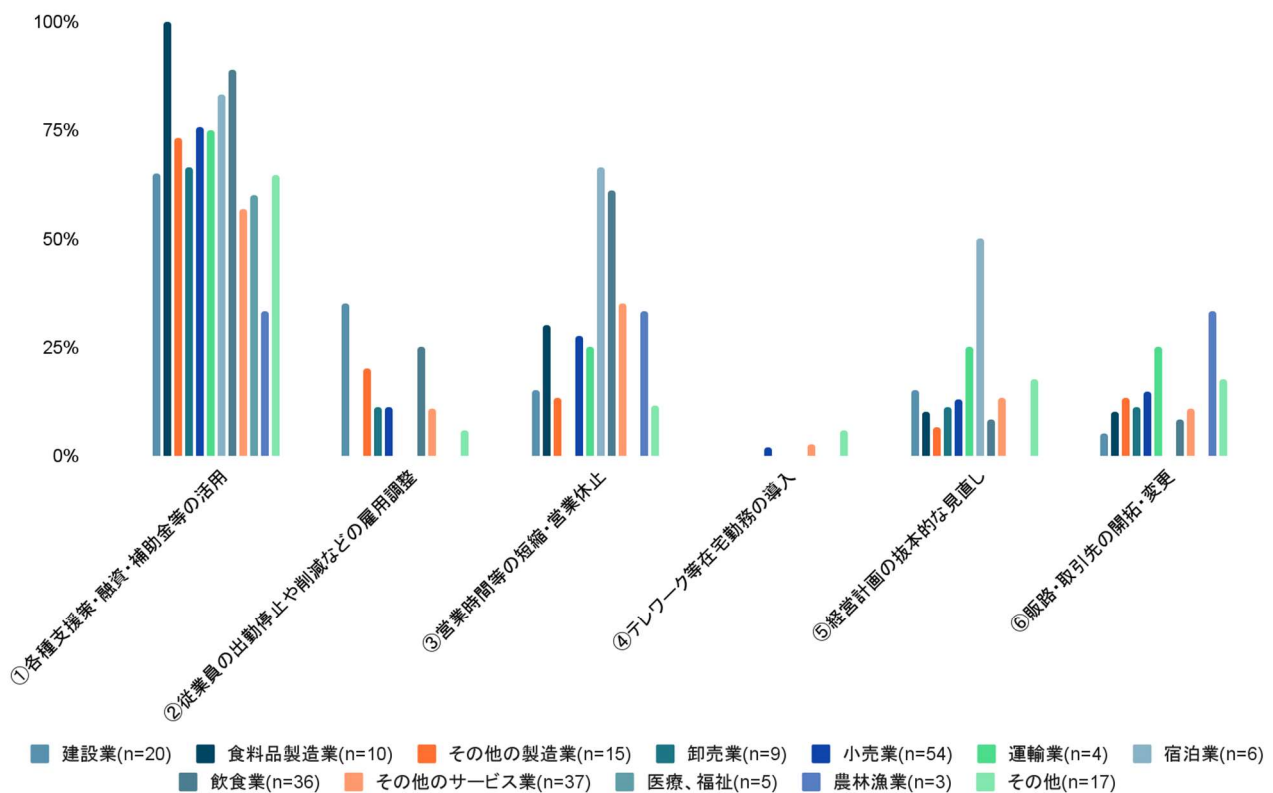
〈主要業種別〉

（問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した231事業所のうち、業種の「不明・無回答(15)」を除く216事業所の回答割合）

業種(n)	①各種支援策・融資・補助金等の活用	②従業員の出勤停止や削減などの雇用調整	③営業時間等の短縮・営業休止	④テレワーク等在宅勤務の導入	⑤経営計画の抜本的な見直し	⑥販路・取引先の開拓・変更
建設業(20)	65.0%	35.0%	15.0%	0.0%	15.0%	5.0%
食料品製造業(10)	100.0%	0.0%	30.0%	0.0%	10.0%	10.0%
その他の製造業(15)	73.3%	20.0%	13.3%	0.0%	6.7%	13.3%
卸売業(9)	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%
小売業(54)	75.9%	11.1%	27.8%	1.9%	13.0%	14.8%
運輸業(4)	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%
宿泊業(6)	83.3%	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%
飲食業(36)	88.9%	25.0%	61.1%	0.0%	8.3%	8.3%
その他のサービス業(37)	56.8%	10.8%	35.1%	2.7%	13.5%	10.8%
医療、福祉(5)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林漁業(3)	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
その他(17)	64.7%	5.9%	11.8%	5.9%	17.6%	17.6%

業種別影響に対し講じた対策

(n=216, 業種の「不明・無回答(15)」を除く)



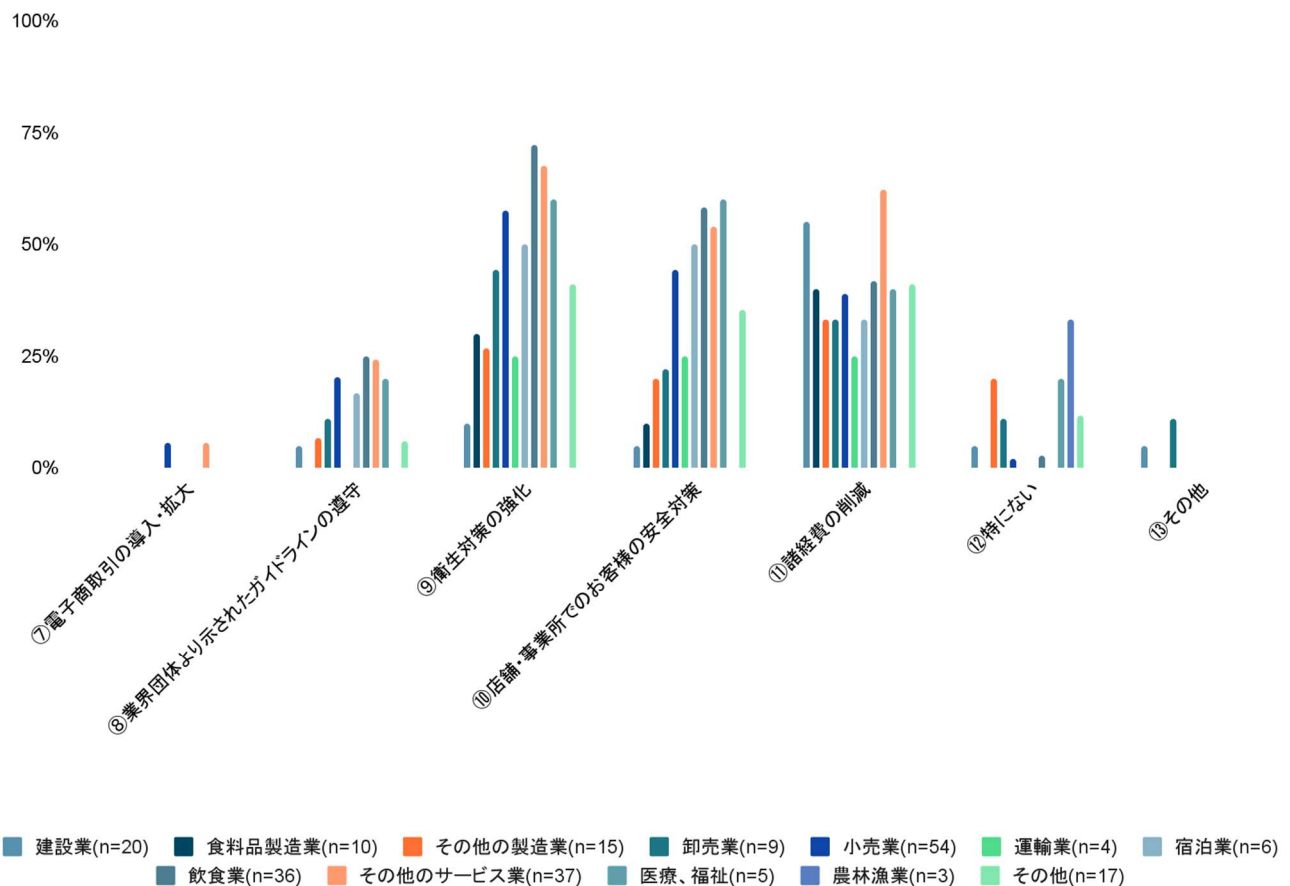
〈主要業種別（つづき）〉

（問2で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した231事業所のうち、業種の「不明・無回答(15)」を除く216事業所の回答割合）

業種(n)	⑧業界団体より ⑦電子商取引の 導入・拡大			⑩店舗・事業所 でのお客様の安 全対策			⑬その他
	⑦電子商取引の 導入・拡大	⑧業界団体より 示されたガイド ラインの遵守	⑨衛生対策の強 化	⑩店舗・事業所 でのお客様の安 全対策	⑪諸経費の削減	⑫特にない	
建設業(20)	0.0%	5.6%	27.8%	16.7%	44.4%	0.0%	0.0%
食料品製造業(10)	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%
その他の製造業(15)	0.0%	18.2%	18.2%	36.4%	27.3%	0.0%	0.0%
卸売業(9)	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
小売業(54)	3.9%	19.6%	51.0%	39.2%	31.4%	2.0%	0.0%
運輸業(4)	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
宿泊業(6)	25.0%	50.0%	75.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
飲食業(36)	7.3%	24.4%	70.7%	70.7%	48.8%	2.4%	0.0%
その他のサービス業(37)	7.5%	22.5%	60.0%	45.0%	47.5%	0.0%	0.0%
医療、福祉(5)	0.0%	33.3%	66.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%
農林漁業(3)	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%
その他(17)	0.0%	15.4%	46.2%	38.5%	23.1%	0.0%	0.0%

業種別影響に対し講じた対策

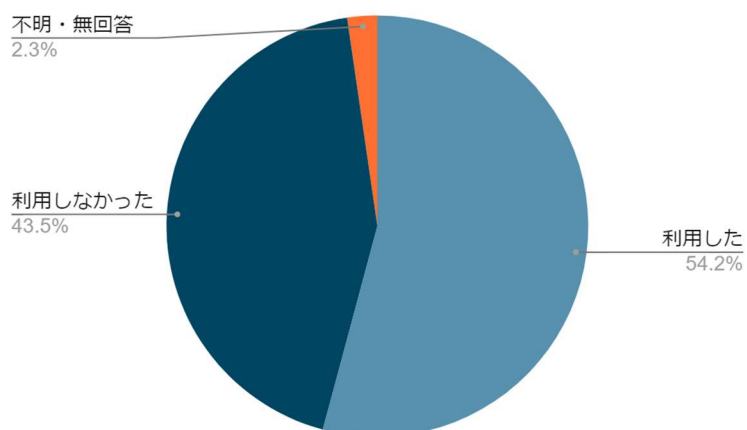
(n=216, 業種の「不明・無回答(15)」を除く)



問4 令和3年度の各種支援策の利用状況について（いずれか1つ）

〈全体〉

項 目	回答数	割 合
利用した	260	54.2%
利用しなかった	209	43.5%
不明・無回答	11	2.3%
合 計	480	100.0%



「利用した」が54.2%となっており、過半数が何らかの支援策を利用している。

業種別では、「利用した」と回答した割合は、飲食業が84.8%と最も多く、次いで、食料品製造業78.9%、宿泊業72.7%の順となっている。

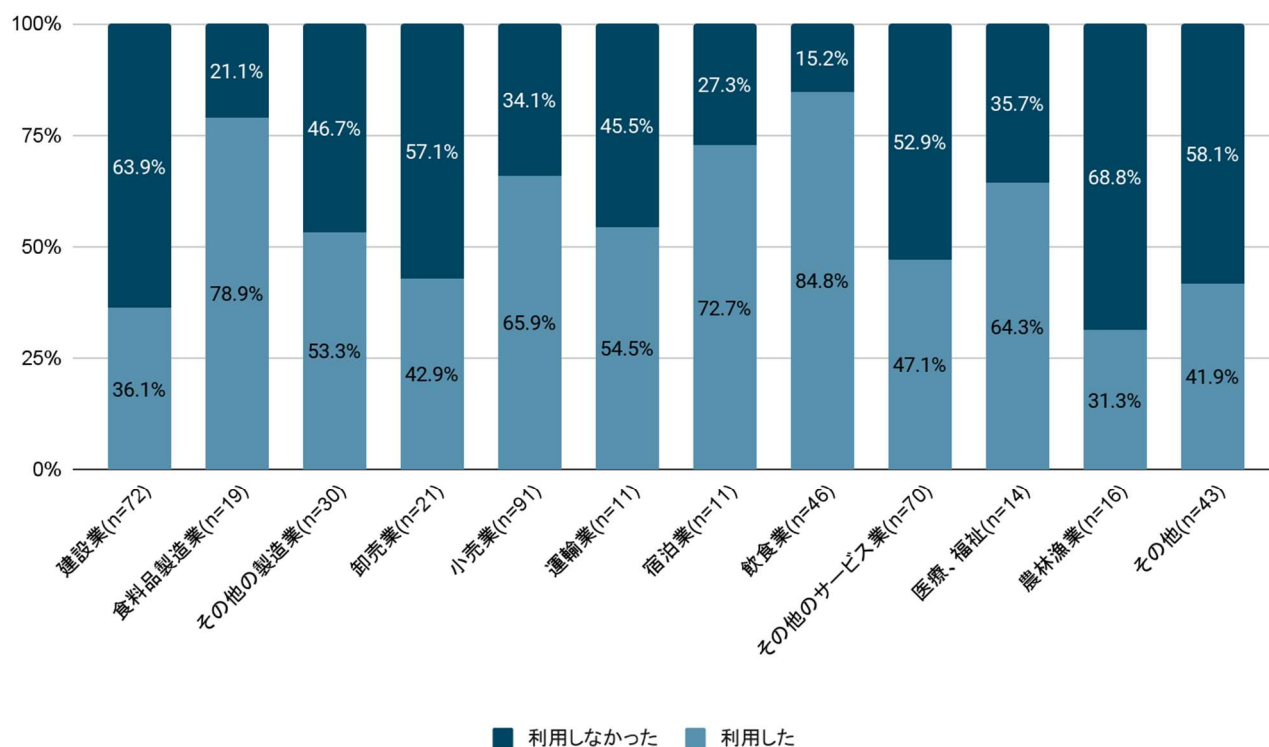
〈主要業種別〉

(回答数 480 のうち、問 4 の各種支援策の利用状況についての「不明・無回答(11)」、及び業種の「不明・無回答(25)」を除く 444 事業所の回答割合)

業種 (n)	各種支援策の活用状況について		
	利用した	利用しなかった	合 計
建設業 (n=72)	36.1%	63.9%	100%
食料品製造業 (n=19)	78.9%	21.1%	100%
その他の製造業 (n=30)	53.3%	46.7%	100%
卸売業 (n=21)	42.9%	57.1%	100%
小売業 (n=91)	65.9%	34.1%	100%
運輸業 (n=11)	54.5%	45.5%	100%
宿泊業 (n=11)	72.7%	27.3%	100%
飲食業 (n=46)	84.8%	15.2%	100%
その他のサービス業 (n=70)	47.1%	52.9%	100%
医療、福祉 (n=14)	64.3%	35.7%	100%
農林漁業 (n=16)	31.3%	68.8%	100%
その他 (n=43)	41.9%	58.1%	100%

各種支援策の活用状況

(n=444, 上記項目の「不明・無回答(11)」、業種の「不明・無回答(25)」を除く)



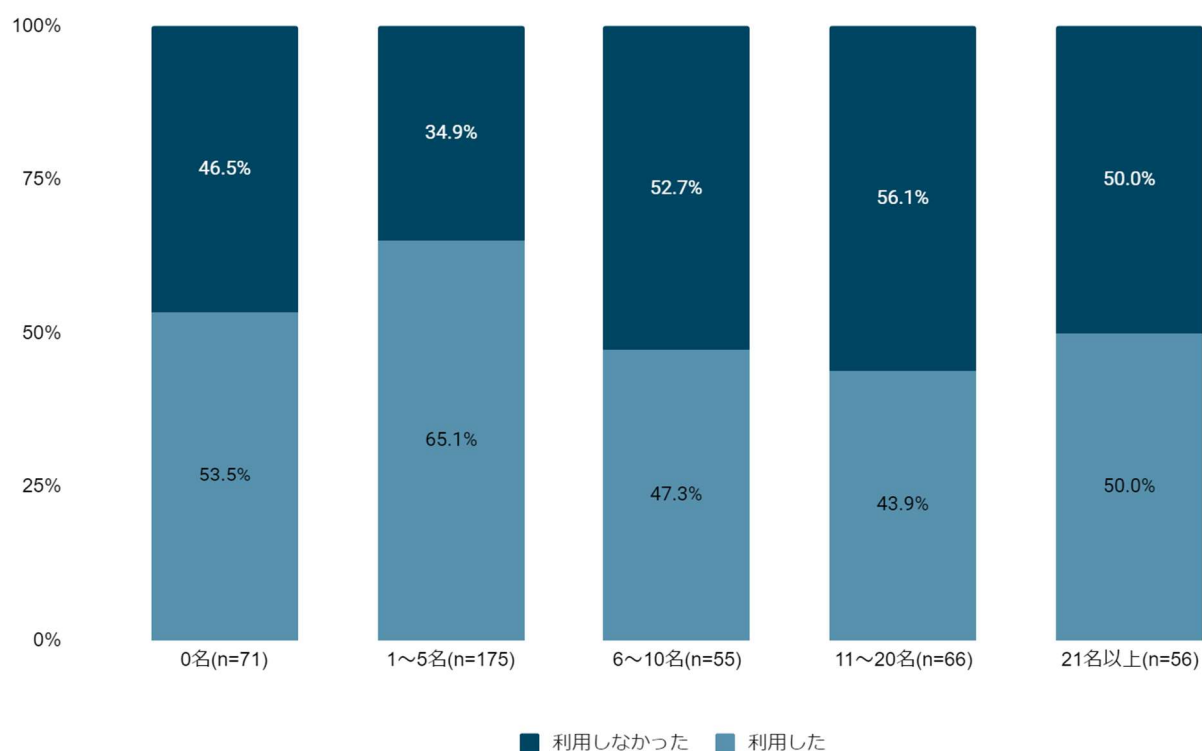
〈従業員数規模別〉

(回答数 480 のうち、問 4 の各種支援策の利用状況についての「不明・無回答(11)」、及び従業員数規模の「不明・無回答(46)」を除く 423 事業所の回答割合)

従業員数(n)	各種支援策の活用状況について		
	利用した	利用しなかった	合 計
0 名 (n=71)	53.5%	46.5%	100%
1～5 名 (n=175)	65.1%	34.9%	100%
6～10 名 (n=55)	47.3%	52.7%	100%
11～20 名 (n=66)	43.9%	56.1%	100%
21 名以上 (n=56)	50.0%	50.0%	100%

各種支援策の活用状況（従業員数規模別）

(n=423, 上記項目の「不明・無回答(11)」、従業員数の「不明・無回答(46)」を除く)

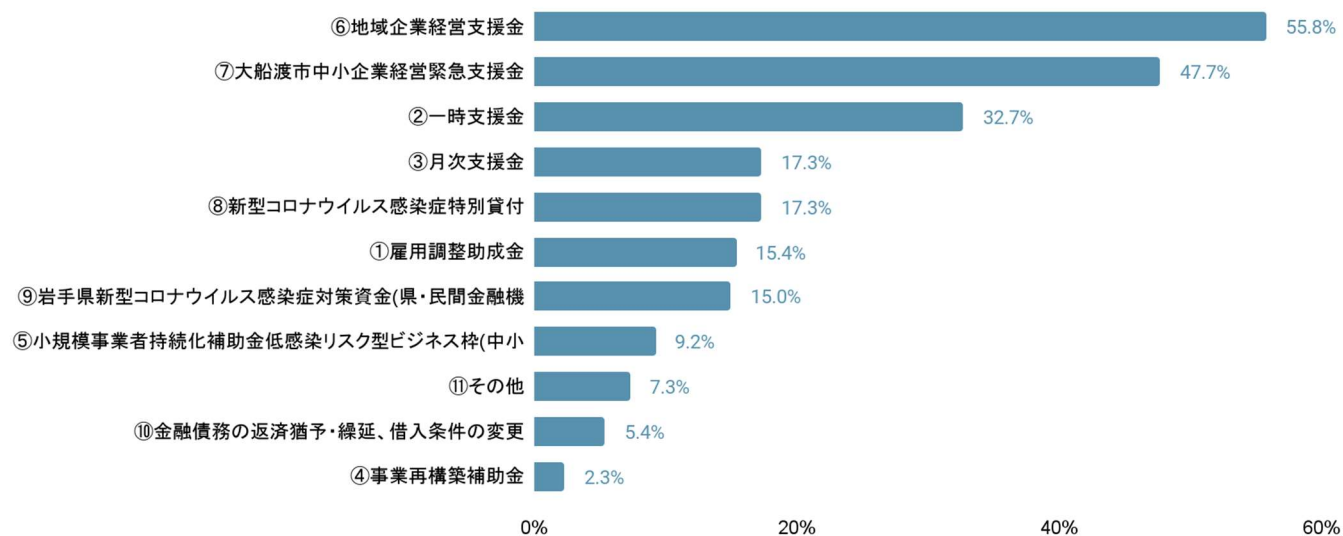


問5 どのような支援策を利用しましたか。（複数回答可）

（回答数 480 のうち、問4 で令和3 年度に各種支援策を「利用した」と回答した 260 事業所への質問）

〈全体〉

項 目	回答数	割合 (n=260)
①雇用調整助成金	40	15.4%
②一時支援金	85	32.7%
③月次支援金	45	17.3%
④事業再構築補助金	6	2.3%
⑤小規模事業者持続化補助金低感染リスク型ビジネス枠	24	9.2%
⑥地域企業経営支援金	145	55.8%
⑦大船渡市中小企業経営緊急支援金	124	47.7%
⑧新型コロナウイルス感染症特別貸付	45	17.3%
⑨岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金	39	15.0%
⑩金融債務の返済猶予・繰延、借入条件の変更	14	5.4%
⑪その他	19	7.3%



各種施策の利用状況としては、「⑥地域企業経営支援金（55.8%）」が最も多く、次いで、「⑦大船渡市中小企業経営緊急支援金（47.7%）」、「②一時支援金（32.7%）」の順となっている。

〈主要業種別〉

(問4で令和3年度に各種支援策を「利用した」と回答した260事業所のうち、業種の「不明・無回答(16)」を除く244事業所の回答割合)

業種(n)	①雇用調整助成金	②一時支援金	③月次支援金	④事業再構築補助金	⑤小規模事業者持続化補助金低感染リスク型ビジネス枠	⑥地域企業経営支援金	⑦大船渡市中小企業経営緊急支援金	⑧新型コロナウイルス感染症特別貸付	⑨岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金	⑩金融債務の返済猶予・繰延、借入条件の変更	⑪その他
建設業(n=26)	11.5%	15.4%	7.7%	0.0%	19.2%	23.1%	19.2%	26.9%	30.8%	3.8%	7.7%
食料品製造業(n=15)	53.3%	26.7%	13.3%	6.7%	13.3%	26.7%	26.7%	46.7%	40.0%	6.7%	0.0%
その他の製造業(n=16)	31.3%	25.0%	6.3%	0.0%	0.0%	18.8%	12.5%	31.3%	18.8%	12.5%	0.0%
卸売業(n=9)	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	77.8%	77.8%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業(n=60)	6.7%	31.7%	10.0%	1.7%	1.7%	65.0%	48.3%	11.7%	16.7%	1.7%	1.7%
運輸業(n=6)	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	83.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=8)	37.5%	12.5%	50.0%	12.5%	12.5%	62.5%	75.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%
飲食業(n=39)	28.2%	61.5%	64.1%	2.6%	10.3%	82.1%	87.2%	15.4%	10.3%	12.8%	20.5%
その他のサービス業(n=33)	6.1%	33.3%	3.0%	6.1%	15.2%	69.7%	39.4%	9.1%	12.1%	6.1%	9.1%
医療、福祉(n=9)	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	44.4%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%
農林漁業(n=5)	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
その他(n=18)	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	5.6%	61.1%	61.1%	22.2%	5.6%	5.6%	0.0%

利用した支援策(主要業種別)

(n=244,業種の「不明・無回答(16)」を除く)

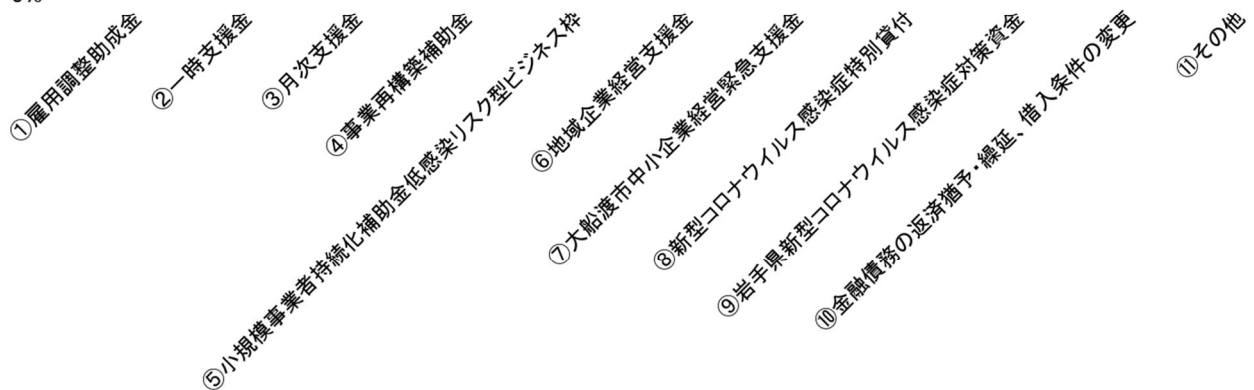
100%

75%

50%

25%

0%



■ 建設業(n=26) ■ 食料品製造業(n=15) ■ その他の製造業(n=16) ■ 卸売業(n=9) ■ 小売業(n=60) ■ 運輸業(n=6)
■ 宿泊業(n=8) ■ 飲食業(n=39) ■ その他のサービス業(n=33) ■ 医療、福祉(n=9) ■ 農林漁業(n=5) ■ その他(n=18)

〈飲食店を対象とした質問〉

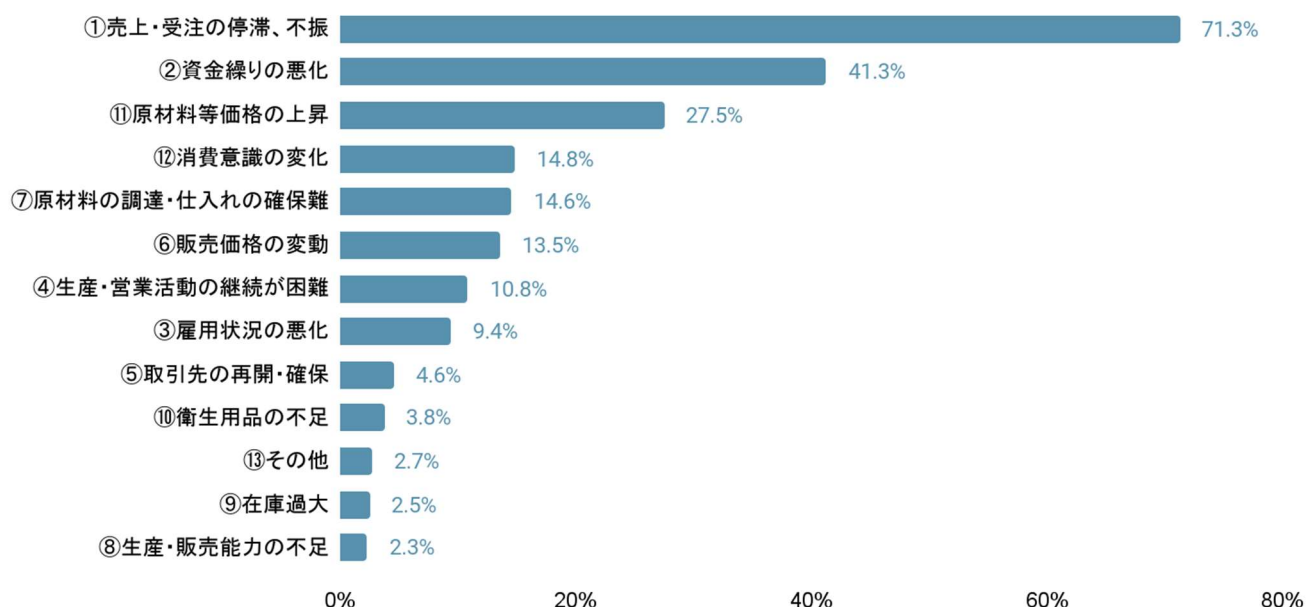
（飲食店からの回答のうち、問 4 で令和 3 年度に各種支援策を「利用した」と回答した 39 事業所の回答割合）

項 目	回答数	割 合 (n=39)
⑫いわて飲食店安心認証制度	10	25. 6%
⑬いわて飲食店安心認証地域企業経営支援金	10	25. 6%
⑭大船渡市飲食店感染防止対策支援金	10	25. 6%

問6 新型コロナウイルス感染症に関連して、今後懸念される影響（3つまで回答可）

〈全体〉

項 目	回答数	割合 (n=480)
①売上・受注の停滞、不振	342	71.3%
②資金繰りの悪化	198	41.3%
③雇用状況の悪化	45	9.4%
④生産・営業活動の継続が困難	52	10.8%
⑤取引先の再開・確保	22	4.6%
⑥販売価格の変動	65	13.5%
⑦原材料の調達・仕入れの確保難	70	14.6%
⑧生産・販売能力の不足	11	2.3%
⑨在庫過大	12	2.5%
⑩衛生用品の不足	18	3.8%
⑪原材料等価格の上昇	132	27.5%
⑫消費意識の変化	71	14.8%
⑬その他	13	2.7%



今後懸念される影響としては、前回調査と同じく「①売上・受注の停滞、不振（71.3%）」が最も多く、次いで、「②資金繰りの悪化（41.3%）」、「⑪原材料等価格の上昇（27.5%）」の順となっている。

業種別では、「①売上・受注の停滞、不振」において、宿泊業（n=11）が90.9%と最も多く、次いで、小売業（n=92）が84.8%、飲食業（n=48）とその他の製造業（n=30）が83.3%の順となっている。

〈主要業種別〉

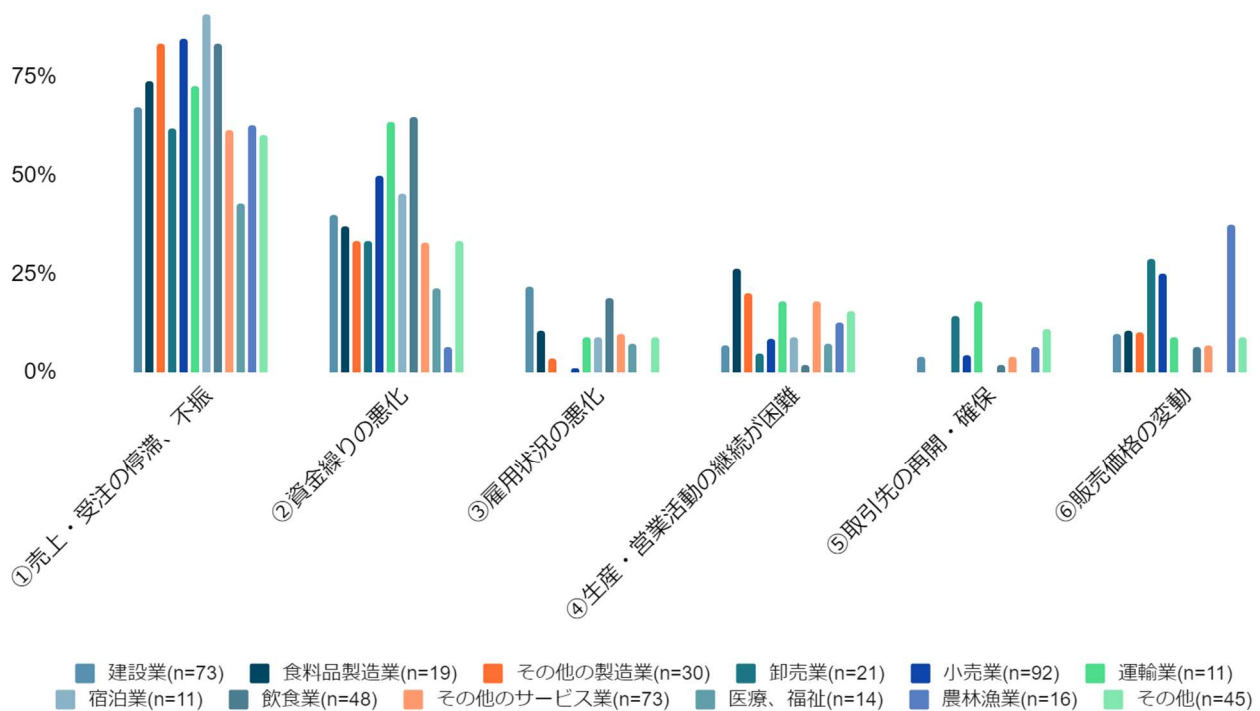
(回答数 480 のうち、業種の「不明・無回答(27)」を除く 453 事業所の回答割合)

業種(n)	①売上・受注の 停滞、不振	②資金繰りの悪 化	③雇用状況の悪 化	④生産・営業活 動の継続が困難	⑤取引先の再 開・確保	⑥販売価格の変 動
建設業(n=73)	67.1%	39.7%	21.9%	6.8%	4.1%	9.6%
食料品製造業(n=19)	73.7%	36.8%	10.5%	26.3%	0.0%	10.5%
その他の製造業(n=30)	83.3%	33.3%	3.3%	20.0%	0.0%	10.0%
卸売業(n=21)	61.9%	33.3%	0.0%	4.8%	14.3%	28.6%
小売業(n=92)	84.8%	50.0%	1.1%	8.7%	4.3%	25.0%
運輸業(n=11)	72.7%	63.6%	9.1%	18.2%	18.2%	9.1%
宿泊業(n=11)	90.9%	45.5%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%
飲食業(n=48)	83.3%	64.6%	18.8%	2.1%	2.1%	6.3%
その他のサービス業(n=73)	61.6%	32.9%	9.6%	17.8%	4.1%	6.8%
医療、福祉(n=14)	42.9%	21.4%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=16)	62.5%	6.3%	0.0%	12.5%	6.3%	37.5%
その他(n=45)	60.0%	33.3%	8.9%	15.6%	11.1%	8.9%

今後懸念される影響（主要業種別）

(n=453, 業種の「不明・無回答(27)」を除く)

100%



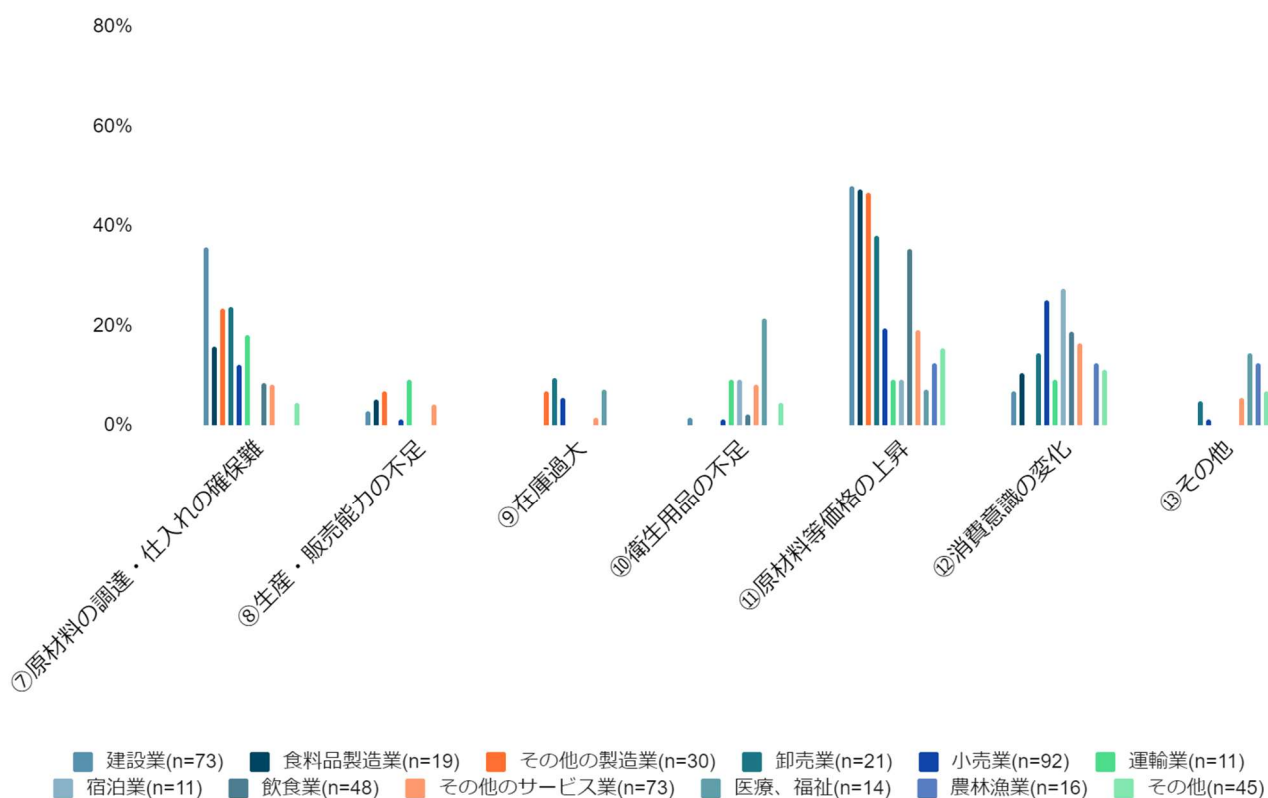
〈主要業種別（つづき）〉

（回答数 480 のうち、業種の「不明・無回答(27)」を除く 453 事業所の回答割合）

業種(n)	⑦原材料の調達・仕入れの確保難	⑧生産・販売能力の不足	⑨在庫過大	⑩衛生用品の不足	⑪原材料等価格の上昇	⑫消費意識の変化	⑬その他
建設業(n=73)	35.6%	2.7%	0.0%	1.4%	47.9%	6.8%	0.0%
食料品製造業(n=19)	15.8%	5.3%	0.0%	0.0%	47.4%	10.5%	0.0%
その他の製造業(n=30)	23.3%	6.7%	6.7%	0.0%	46.7%	0.0%	0.0%
卸売業(n=21)	23.8%	0.0%	9.5%	0.0%	38.1%	14.3%	4.8%
小売業(n=92)	12.0%	1.1%	5.4%	1.1%	19.6%	25.0%	1.1%
運輸業(n=11)	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%
宿泊業(n=11)	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	27.3%	0.0%
飲食業(n=48)	8.3%	0.0%	0.0%	2.1%	35.4%	18.8%	0.0%
その他のサービス業(n=73)	8.2%	4.1%	1.4%	8.2%	19.2%	16.4%	5.5%
医療、福祉(n=14)	0.0%	0.0%	7.1%	21.4%	7.1%	0.0%	14.3%
農林漁業(n=16)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%
その他(n=45)	4.4%	0.0%	0.0%	4.4%	15.6%	11.1%	6.7%

今後懸念される影響（主要業種別）

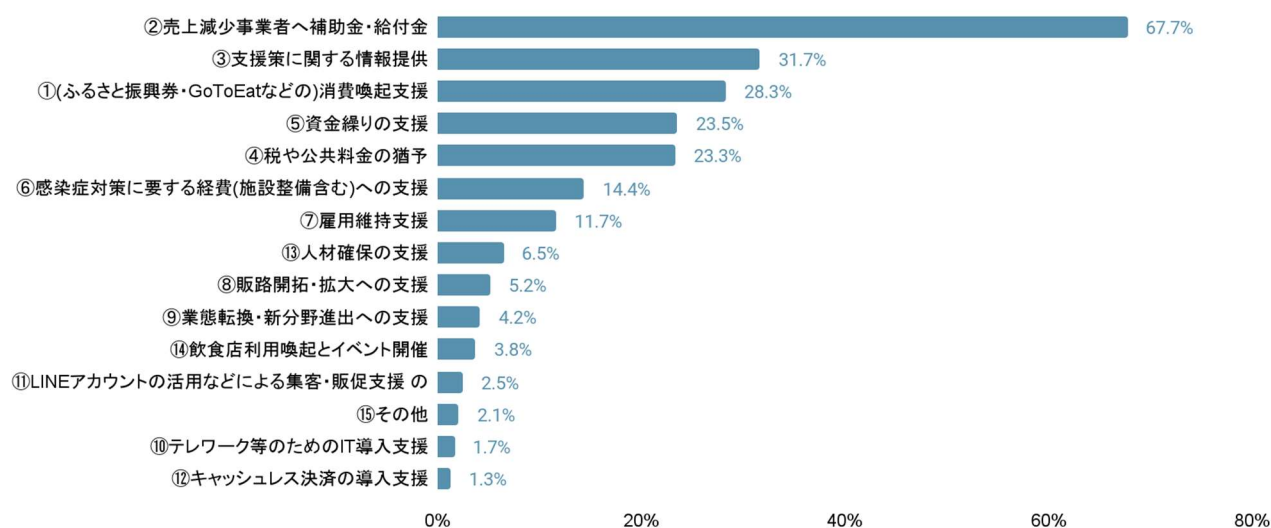
(n=453, 業種の「不明・無回答(27)」を除く)



問7 必要とされる支援策 （3つまで回答可）

〈全体〉

項 目	回答数	割合 (n=480)
①(ふるさと振興券・GoToEat などの)消費喚起支援	136	28.3%
②売上減少事業者へ補助金・給付金	325	67.7%
③支援策に関する情報提供	152	31.7%
④税や公共料金の猶予	112	23.3%
⑤資金繰りの支援	113	23.5%
⑥感染症対策に要する経費(施設整備含む)への支援	69	14.4%
⑦雇用維持支援	56	11.7%
⑧販路開拓・拡大への支援	25	5.2%
⑨業態転換・新分野進出への支援	20	4.2%
⑩テレワーク等のための IT 導入支援	8	1.7%
⑪LINE アカウントの活用などによる集客・販促支援	12	2.5%
⑫キャッシュレス決済の導入支援	6	1.3%
⑬人材確保の支援	31	6.5%
⑭飲食店利用喚起とイベント開催	18	3.8%
⑮その他	10	2.1%



今後必要とされる支援策としては、前回調査と同じく「②売上減少事業者へ補助金・給付金（67.7%）」が最も多く、次いで、「③支援策に関する情報提供（31.7%）」、「①(ふるさと振興券・GoToEat などの)消費喚起支援（28.3%）」の順となっている。

業種別では、「②売上減少事業者へ補助金・給付金」において、飲食業（n=48）が 77.1%と最も多く、次いで、建設業（n=73）が 72.6%、小売業（n=92）が 71.7%の順となっている。

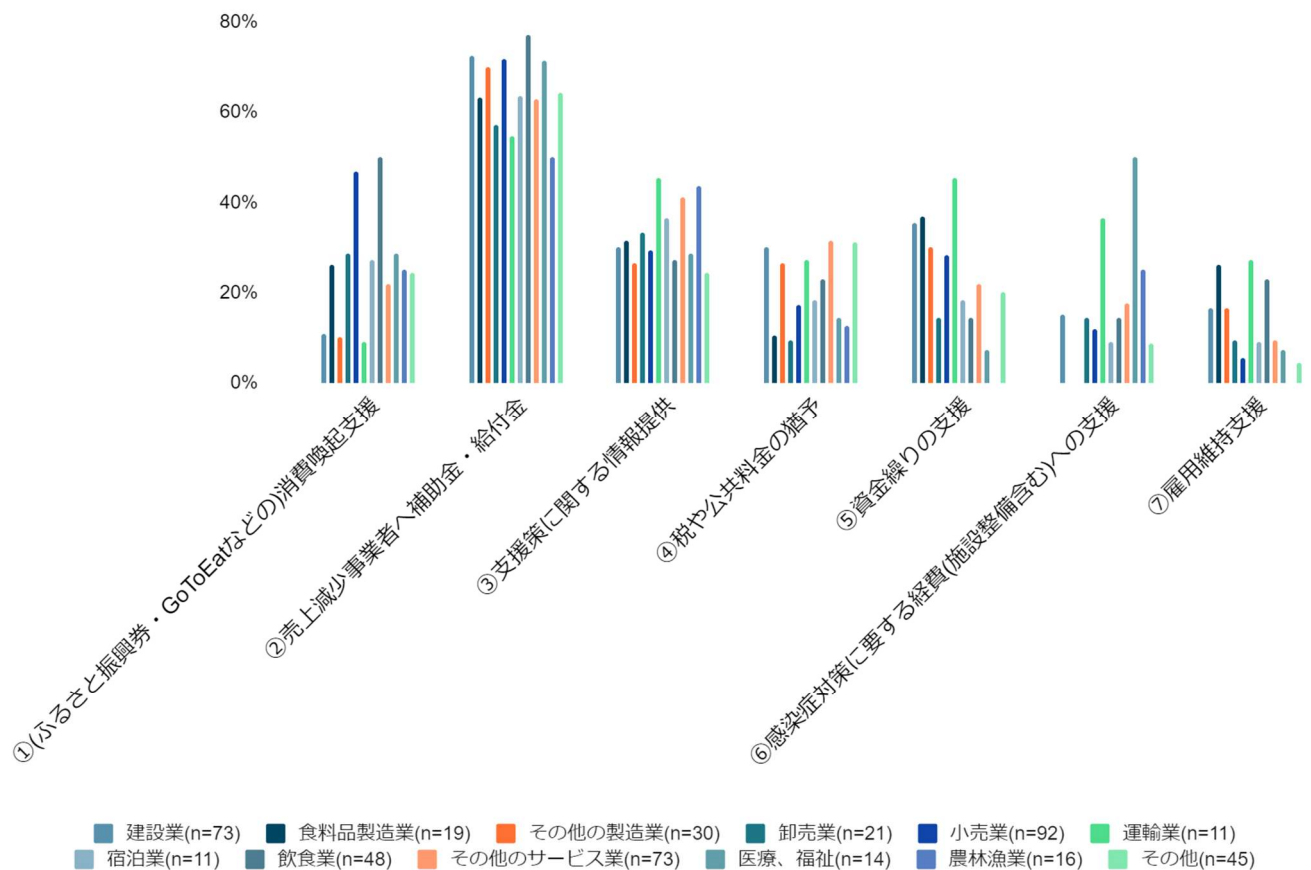
〈主要業種別〉

(回答数 480 のうち、業種の「不明・無回答(27)」を除く 453 事業所の回答割合)

業種(n)	①(ふるさと振興券・GoToEatなどの消費喚起支援)	②売上減少事業者へ補助金・給付金	③支援策に関する情報提供	④税や公共料金の猶予	⑤資金繰りの支援	⑥感染症対策に要する経費(施設整備含む)への支援	⑦雇用維持支援
建設業(n=73)	11.0%	72.6%	30.1%	30.1%	35.6%	15.1%	16.4%
食料品製造業(n=19)	26.3%	63.2%	31.6%	10.5%	36.8%	0.0%	26.3%
その他の製造業(n=30)	10.0%	70.0%	26.7%	26.7%	30.0%	0.0%	16.7%
卸売業(n=21)	28.6%	57.1%	33.3%	9.5%	14.3%	14.3%	9.5%
小売業(n=92)	46.7%	71.7%	29.3%	17.4%	28.3%	12.0%	5.4%
運輸業(n=11)	9.1%	54.5%	45.5%	27.3%	45.5%	36.4%	27.3%
宿泊業(n=11)	27.3%	63.6%	36.4%	18.2%	18.2%	9.1%	9.1%
飲食業(n=48)	50.0%	77.1%	27.1%	22.9%	14.6%	14.6%	22.9%
その他のサービス業(n=73)	21.9%	63.0%	41.1%	31.5%	21.9%	17.8%	9.6%
医療、福祉(n=14)	28.6%	71.4%	28.6%	14.3%	7.1%	50.0%	7.1%
農林漁業(n=16)	25.0%	50.0%	43.8%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%
その他(n=45)	24.4%	64.4%	24.4%	31.1%	20.0%	8.9%	4.4%

必要とされる支援策（主要業種別）

(n=453, 業種の「不明・無回答(27)」を除く)



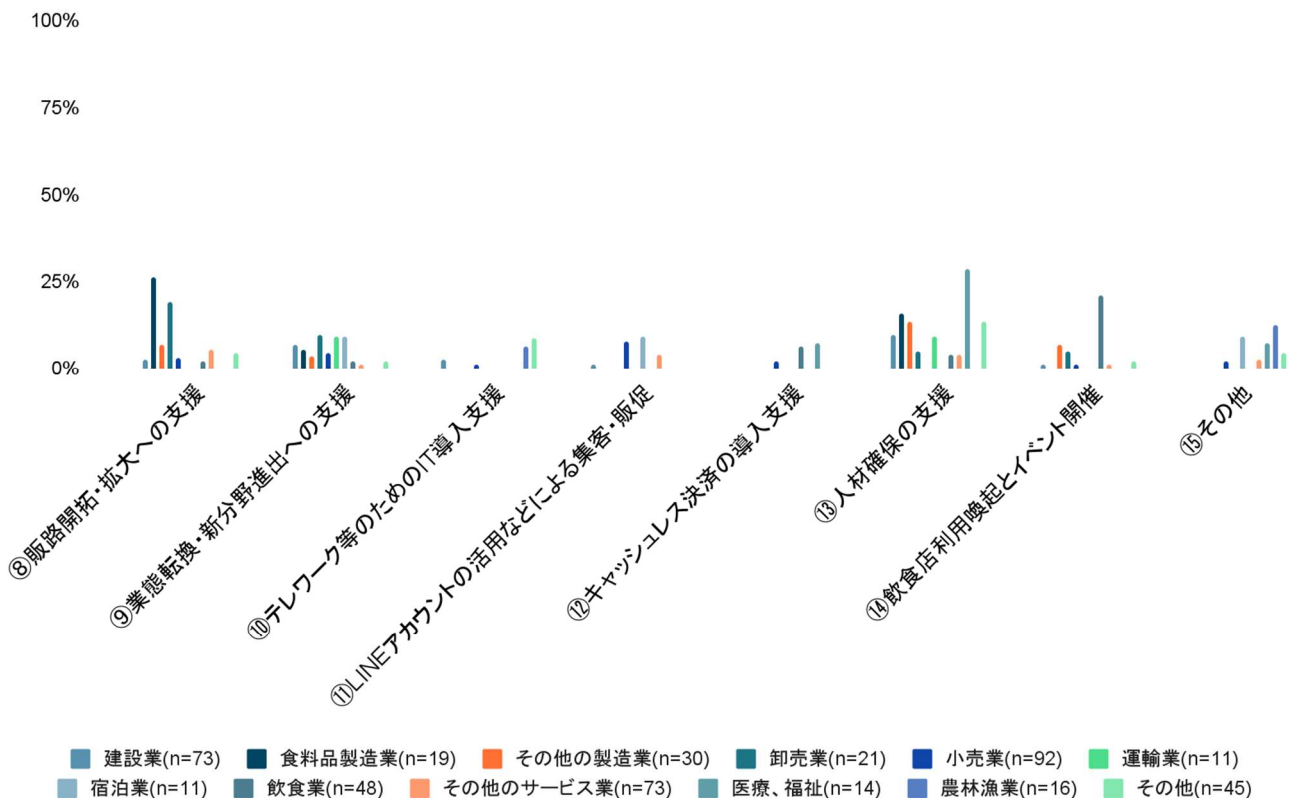
〈主要業種別(つづき)〉

(回答数 480 のうち、業種の「不明・無回答(27)」を除く 453 事業所の回答割合)

業種(n)	⑧販路開拓・拡大への支援	⑨業態転換・新分野進出への支援	⑩テレワーク等のためのIT導入支援	⑪LINEアカウントの活用などによる集客・販促支援	⑫キャッシュレス決済の導入支援	⑬人材確保の支援	⑭飲食店利用喚起とイベント開催	⑮その他
建設業(n=73)	2.7%	6.8%	2.7%	1.4%	0.0%	9.6%	1.4%	0.0%
食料品製造業(n=19)	26.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%
その他の製造業(n=30)	6.7%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	0.0%
卸売業(n=21)	19.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%
小売業(n=92)	3.3%	4.3%	1.1%	7.6%	2.2%	0.0%	1.1%	2.2%
運輸業(n=11)	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=11)	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
飲食業(n=48)	2.1%	2.1%	0.0%	0.0%	6.3%	4.2%	20.8%	0.0%
その他のサービス業(n=73)	5.5%	1.4%	0.0%	4.1%	0.0%	4.1%	1.4%	2.7%
医療、福祉(n=14)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	28.6%	0.0%	7.1%
農林漁業(n=16)	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
その他(n=45)	4.4%	2.2%	8.9%	0.0%	0.0%	13.3%	2.2%	4.4%

必要とされる支援策(主要業種別)

(n=453, 業種の「不明・無回答(27)」を除く)



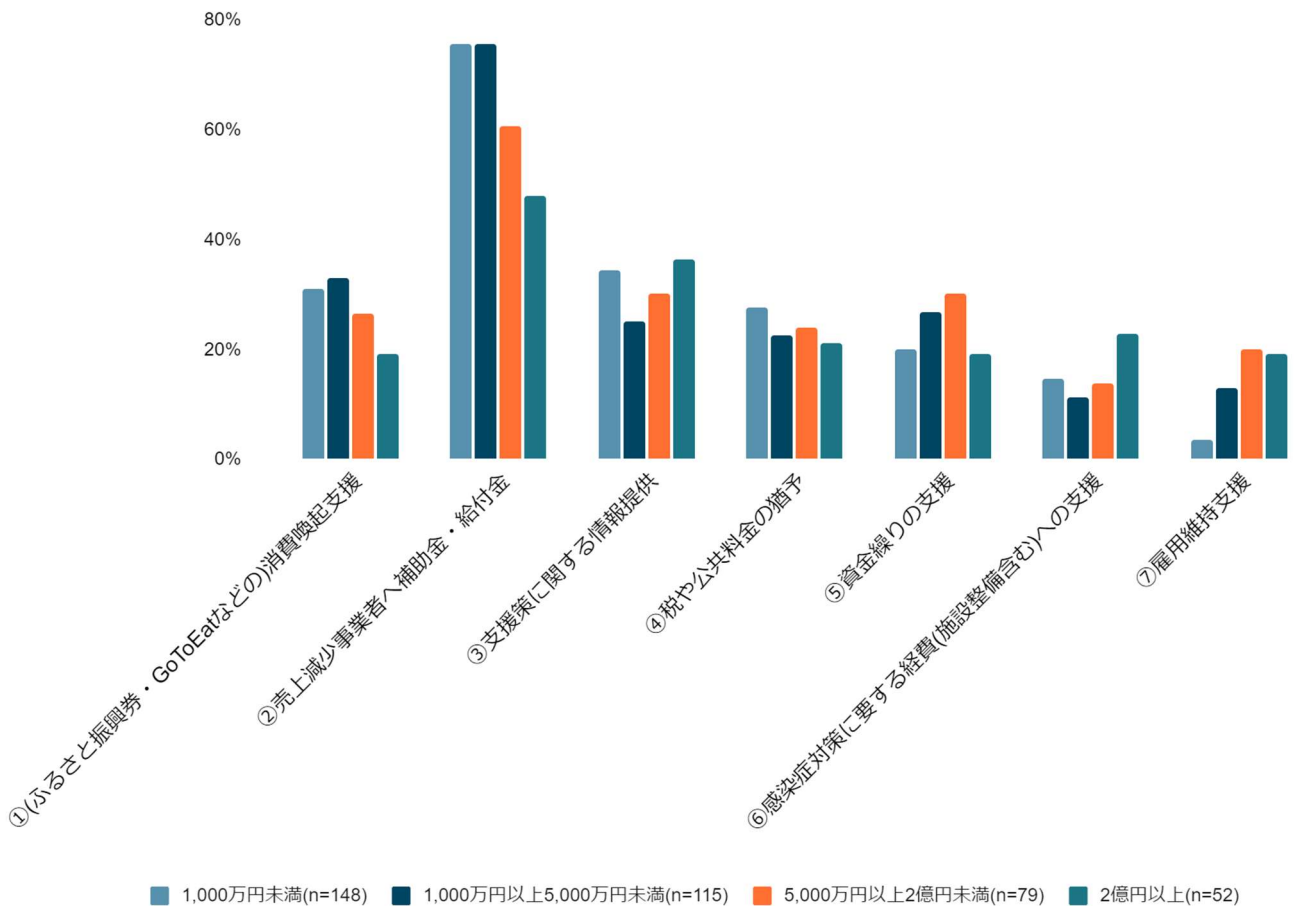
〈売上規模別〉

(回答数 480 のうち、年間売上高の「不明・無回答(86)」を除く 394 事業所の回答割合)

年間売上高 (n)	①(ふるさと振興券・GoToEat などの)消費喚起支援	②売上減少事業者へ補助金・給付金	③支援策に関する情報提供	④税や公共料金の猶予	⑤資金繰りの支援	⑥感染症対策に要する経費(施設整備含む)への支援	⑦雇用維持支援
1,000 万円未満 (n=148)	31.1%	75.7%	34.5%	27.7%	20.3%	14.9%	3.4%
1,000 万円以上 5,000 万円未満 (n=115)	33.0%	75.7%	25.2%	22.6%	27.0%	11.3%	13.0%
5,000 万円以上 2 億円未満 (n=79)	26.6%	60.8%	30.4%	24.1%	30.4%	13.9%	20.3%
2 億円以上 (n=52)	19.2%	48.1%	36.5%	21.2%	19.2%	23.1%	19.2%

必要とされる支援策（売上規模別）

(n=394, 年間売上高の「不明・無回答(86)」を除く)



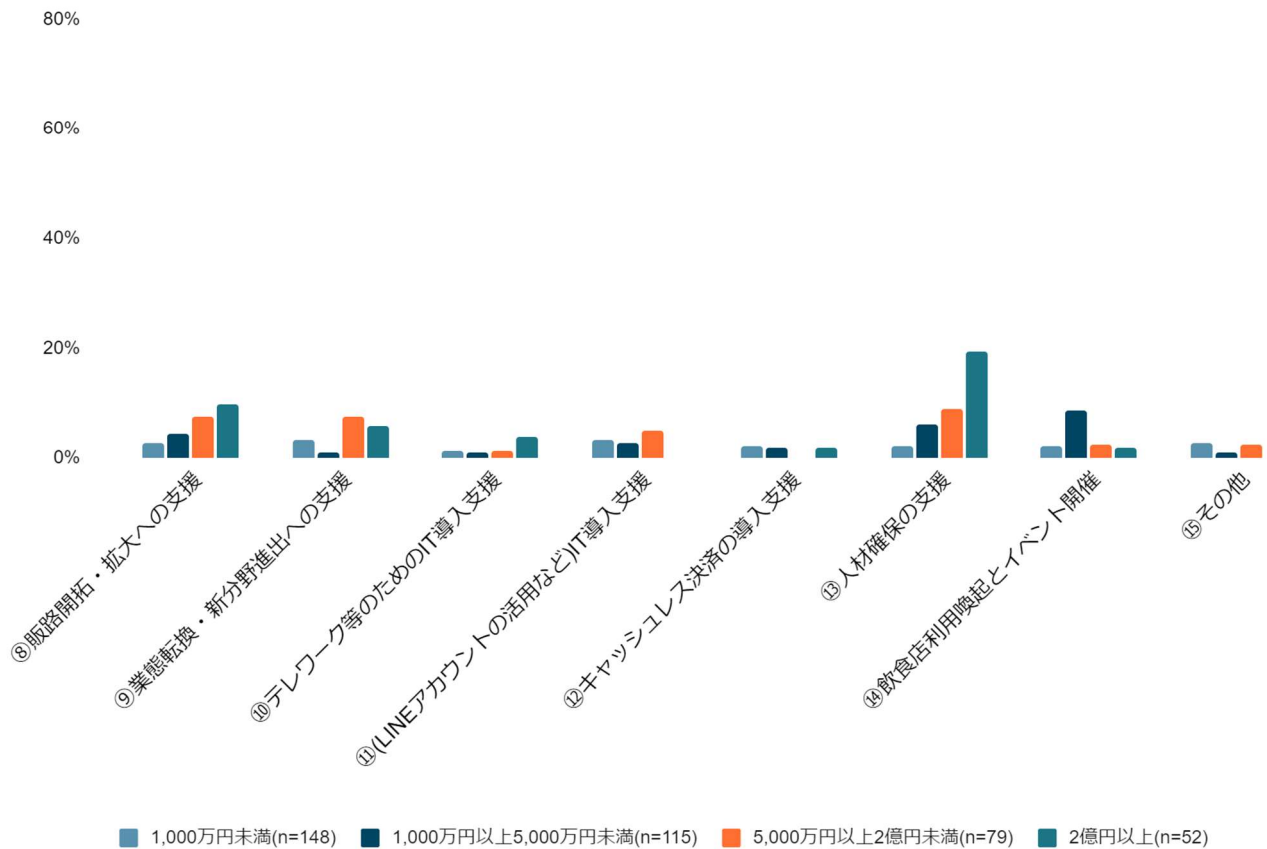
〈売上規模別（つづき）〉

（回答数 480 のうち、年間売上高の「不明・無回答(86)」を除く 394 事業所の回答割合）

年間売上高 (n)	⑧販路開拓・拡大への支援	⑨業態転換・新分野進出への支援	⑩テレワーク等のための IT 導入支援	⑪LINE アカウントの活用などによる集客・販促支援	⑫キャッシュレス決済の導入支援	⑬人材確保の支援	⑭飲食店利用喚起とイベント開催	⑮その他
1,000 万円未満 (n=148)	2.7%	3.4%	1.4%	3.4%	2.0%	2.0%	2.0%	2.7%
1,000 万円以上 5,000 万円未満 (n=115)	4.3%	0.9%	0.9%	2.6%	1.7%	6.1%	8.7%	0.9%
5,000 万円以上 2 億円未満 (n=79)	7.6%	7.6%	1.3%	5.1%	0.0%	8.9%	2.5%	2.5%
2 億円以上 (n=52)	9.6%	5.8%	3.8%	0.0%	1.9%	19.2%	1.9%	0.0%

必要とされる支援策(売上規模別)

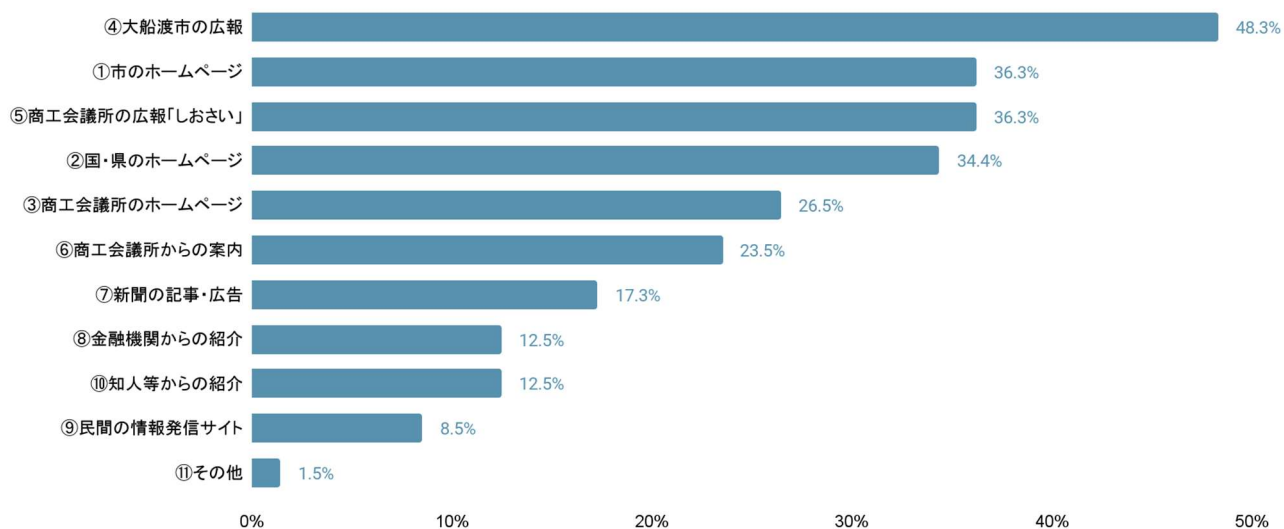
(n=394, 年間売上高の「不明・無回答(86)」を除く)



問8 支援策等の情報の入手経路（複数回答可）

〈全体〉

項 目	回答数	割合 (n=480)
①市のホームページ	174	36.3%
②国・県のホームページ	165	34.4%
③商工会議所のホームページ	127	26.5%
④大船渡市の広報	232	48.3%
⑤商工会議所の広報「しおさい」	174	36.3%
⑥商工会議所からの案内	113	23.5%
⑦新聞の記事・広告	83	17.3%
⑧金融機関からの紹介	60	12.5%
⑨民間の情報発信サイト	41	8.5%
⑩知人等からの紹介	60	12.5%
⑪その他	7	1.5%



支援策等の情報入手経路としては、「④大船渡市の広報」が48.3%と最も多く、次いで、「①市のホームページ」と「⑤商工会議所の広報「しおさい」」が36.3%、「②国・県のホームページ」が34.4%の順となっている。

問9 「いわて飲食店安心認証」に申請していない理由
 (認証対象飲食店のうち、認証の申請をしていない方のみ回答) (複数回答可)

項 目	回答数
①申請手続きが難しい	1
②認証基準が高い	5
③基準を満たすための投資が多額	1
④収容人数が減るため売り上げを確保できない	2
⑤その他	3